



平成30年8月1日
株式会社日本政策投資銀行
産業調査部

【特別アンケート】

企業行動に関する意識調査結果（大企業）

2018年6月

< お問い合わせ先 >

産業調査部 木元
Tel : 03 (3244) 1845
E-mail : capex@dbj.jp

A. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2018年6月（大企業）

I. 調査時期：2018年6月25日（月）を期日として実施。

II. 調査対象：2017・2018・2019年度 設備投資計画調査の対象企業
（資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,240社	1,220社 (37.7%)	516社	704社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

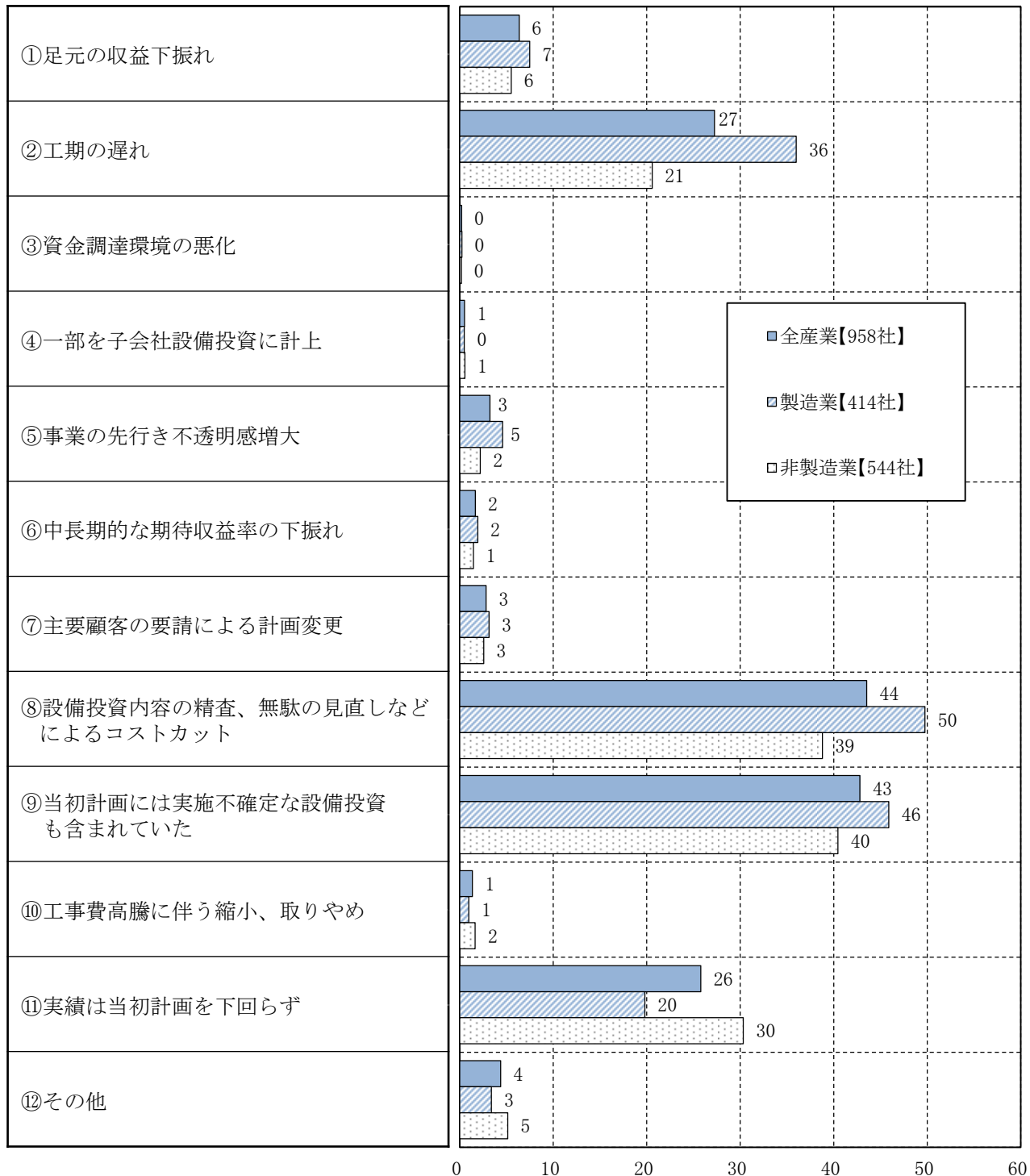
III. 調査項目

1. 国内固定資産投資の動向、設備の現況
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 - (1)「広義の投資」全般
 - (2)海外設備投資、事業活動状況
 - (3)研究開発の取り組み
 - (4)人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の状況
 - (5)ソフトウェア投資、ビッグデータ、AIの活用
 - (6)M&Aへの取り組み
3. 成長市場開拓の取り組み
4. ESGへの取り組み

B. 調査結果

1-1. 国内固定資産投資の動向、設備の現況

図表1-1 2017年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

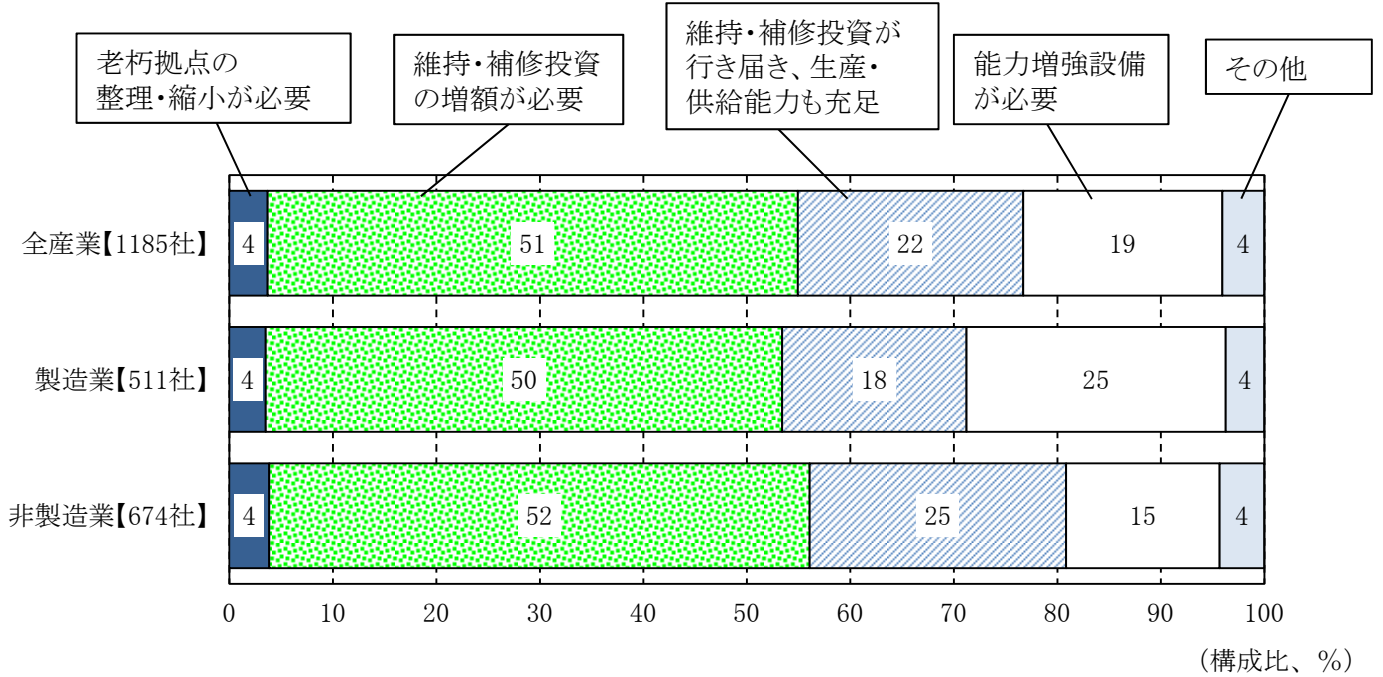


(注) 3つまでの複数回答

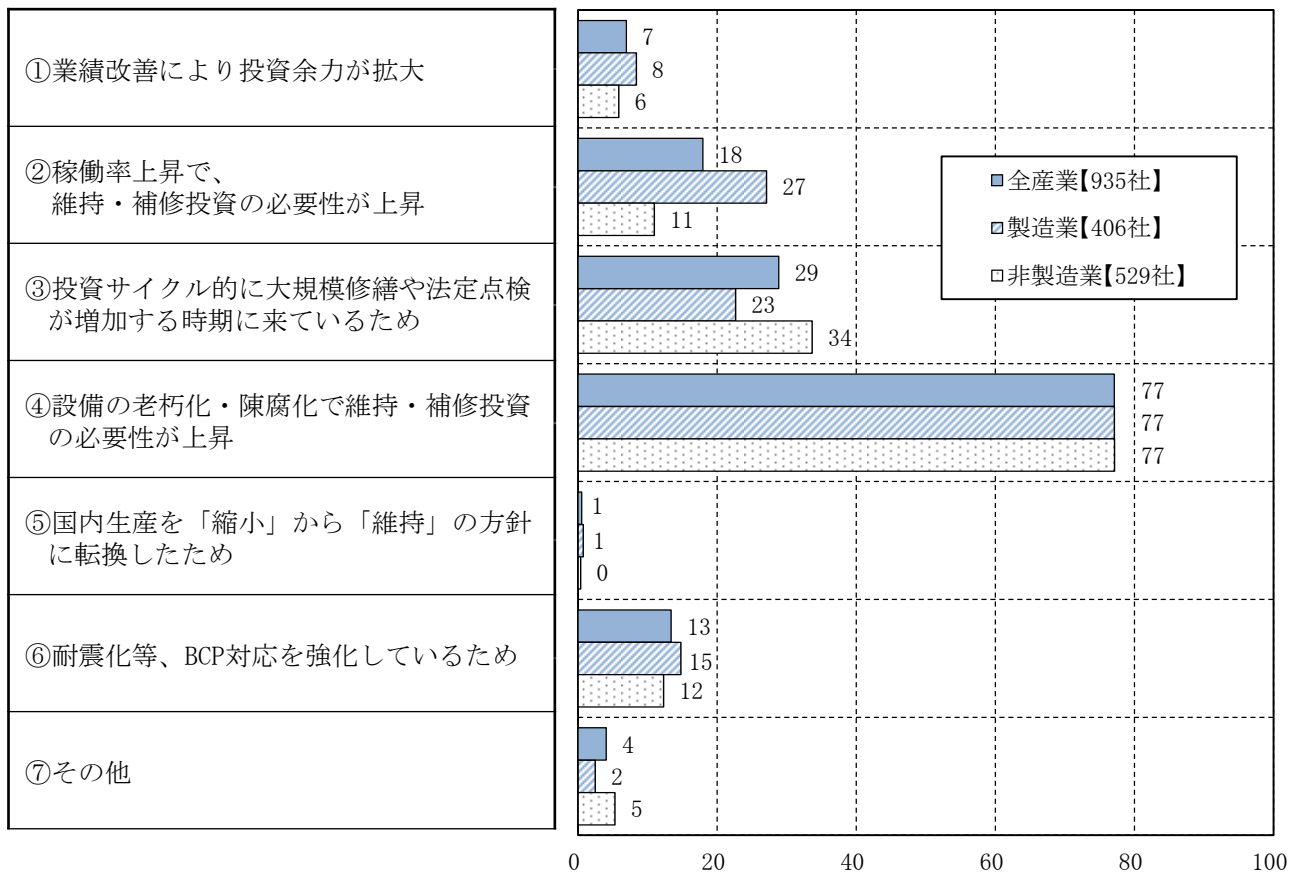
(有効回答社数比、%)

1-2. 国内固定資産投資の動向、設備の現況

図表1-2-1 国内生産・営業拠点の設備の現況についての認識



図表1-2-2 維持・補修投資増加の背景

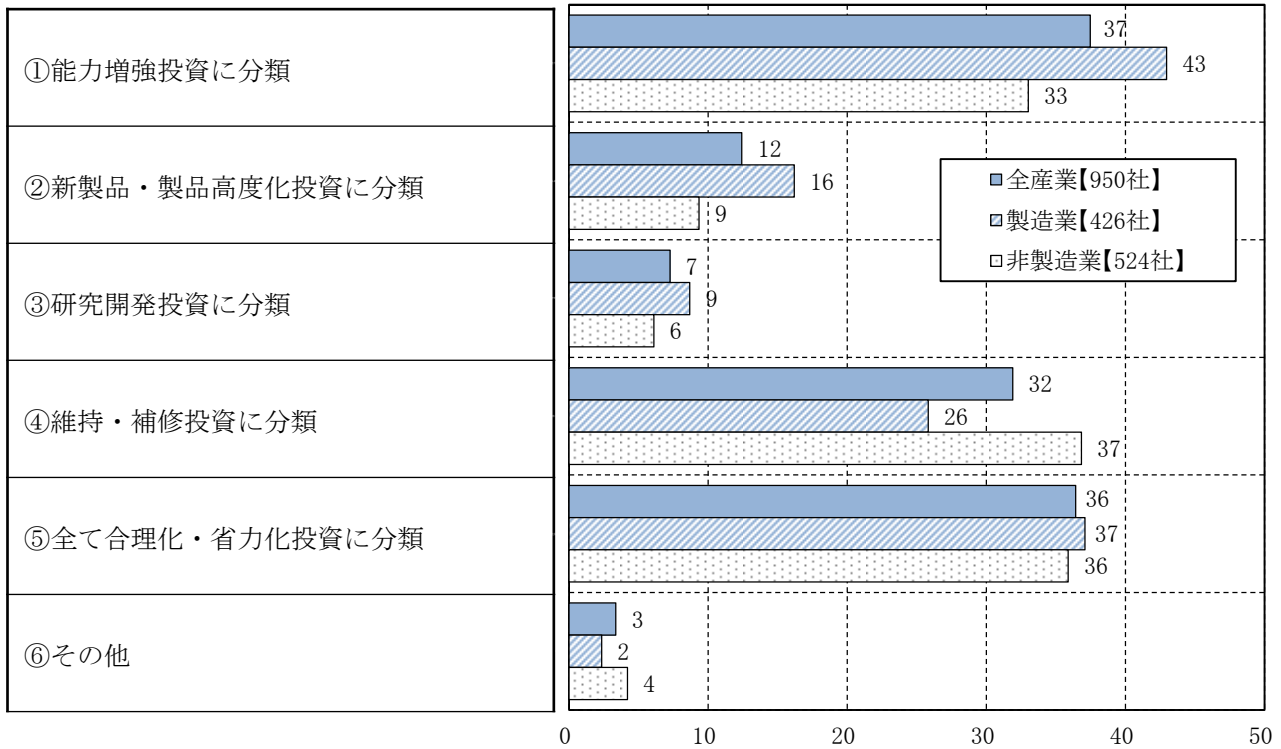


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-3. 国内固定資産投資の動向、設備の現況

図表1-3 人手不足対応の投資に対する投資動機の種類方法



(注) 2つまでの複数回答

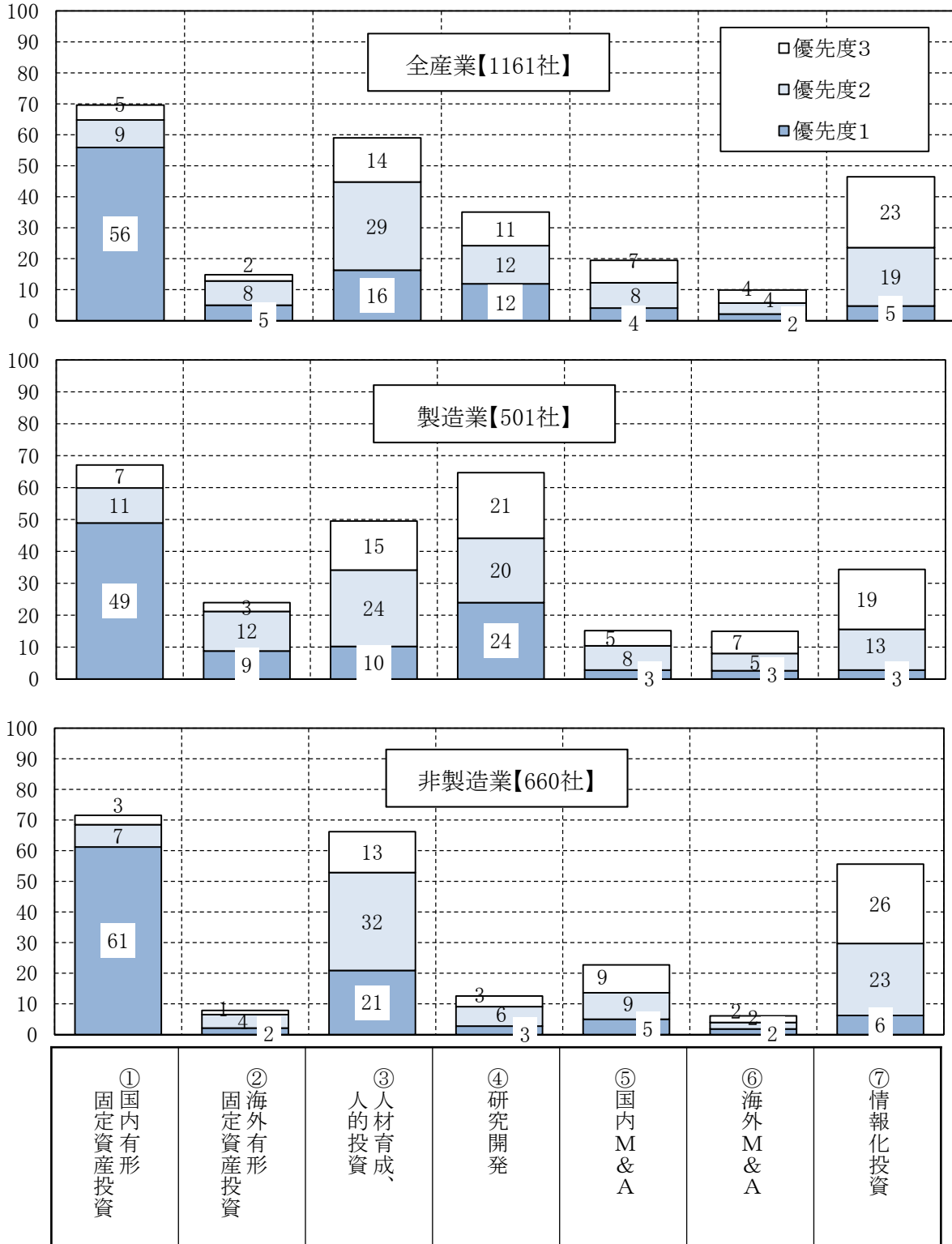
(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 1 「広義の投資」全般

図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度

(構成比、%)

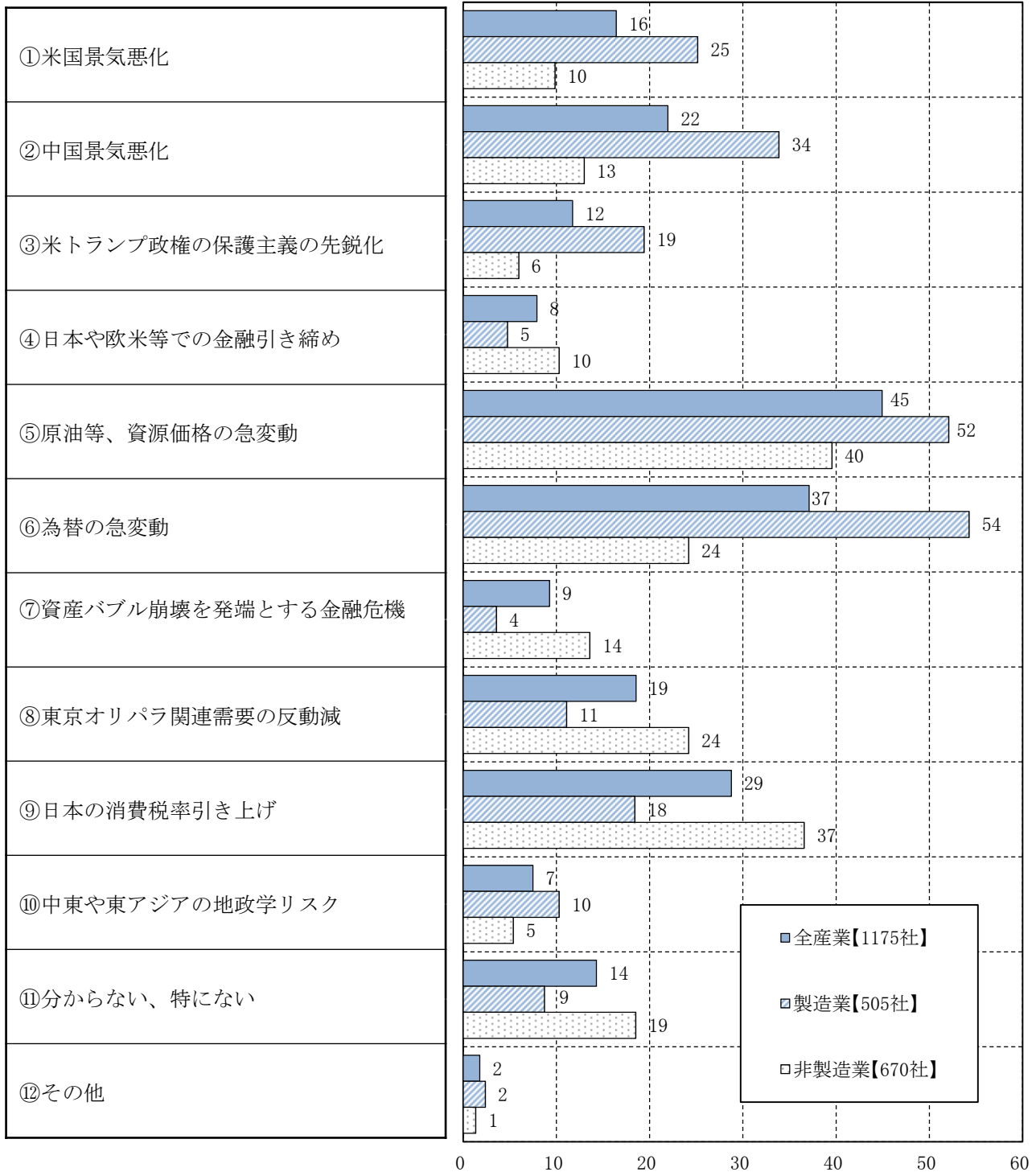


(注) 優先順に3つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 2 「広義の投資」全般

図表2-(1)-2 事業における政治経済のリスク



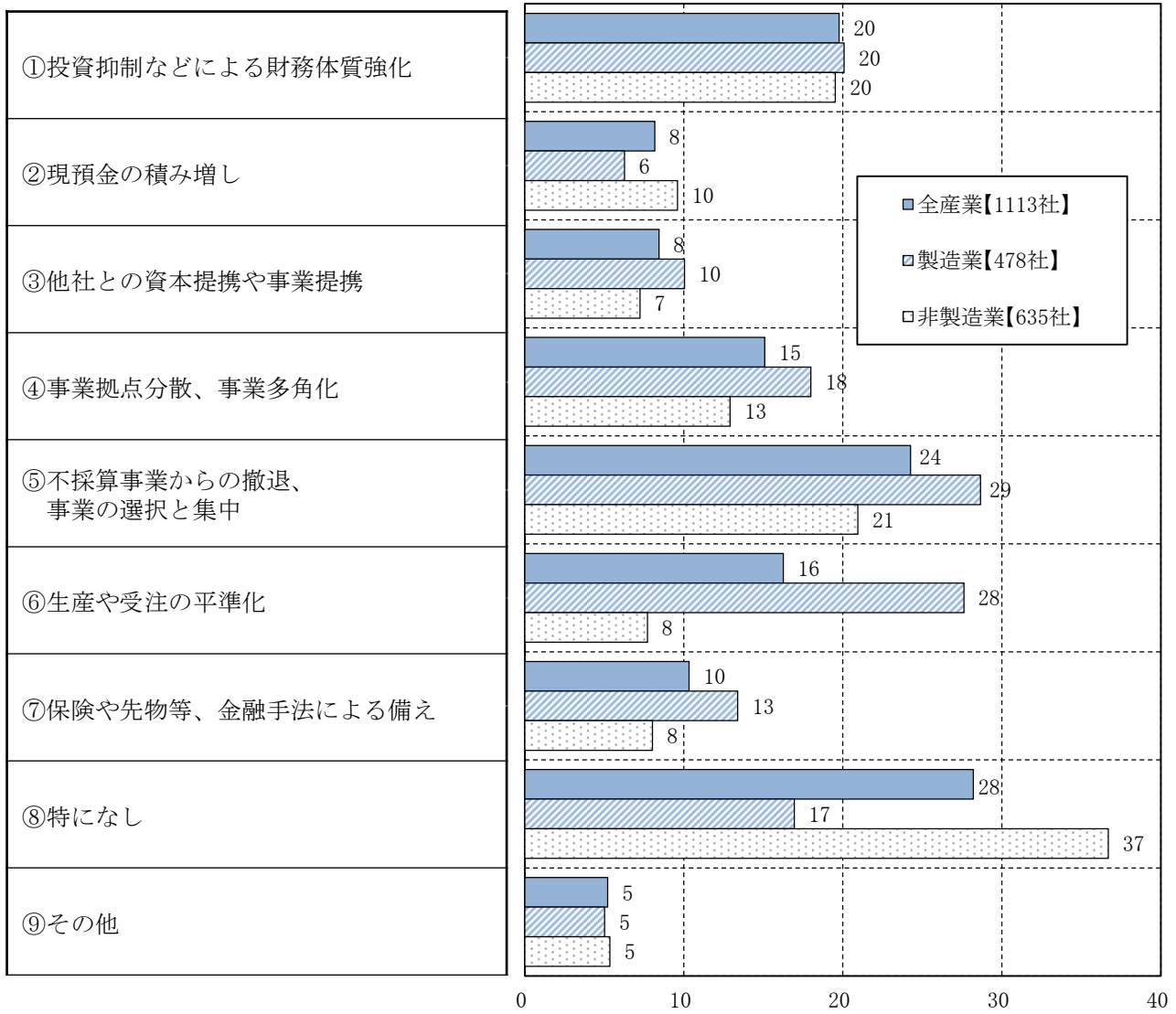
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 3 「広義の投資」全般

図表2-(1)-3 リスクに対する備え



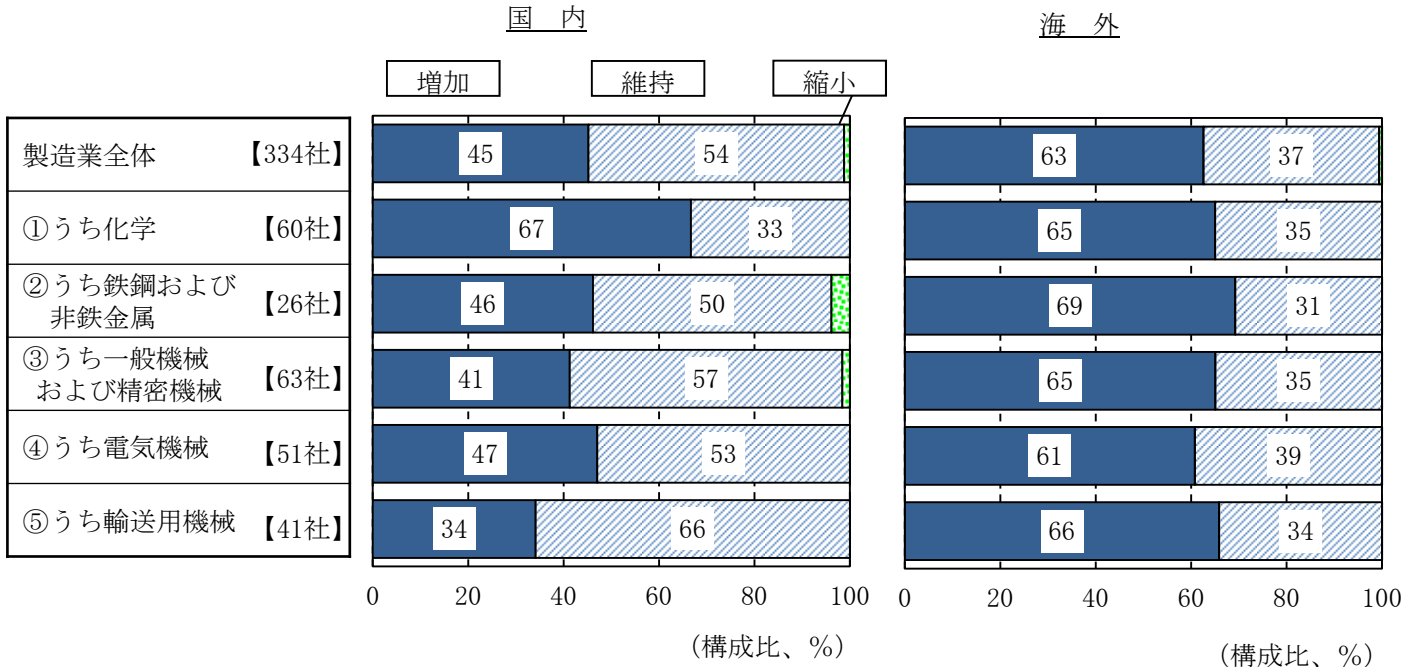
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

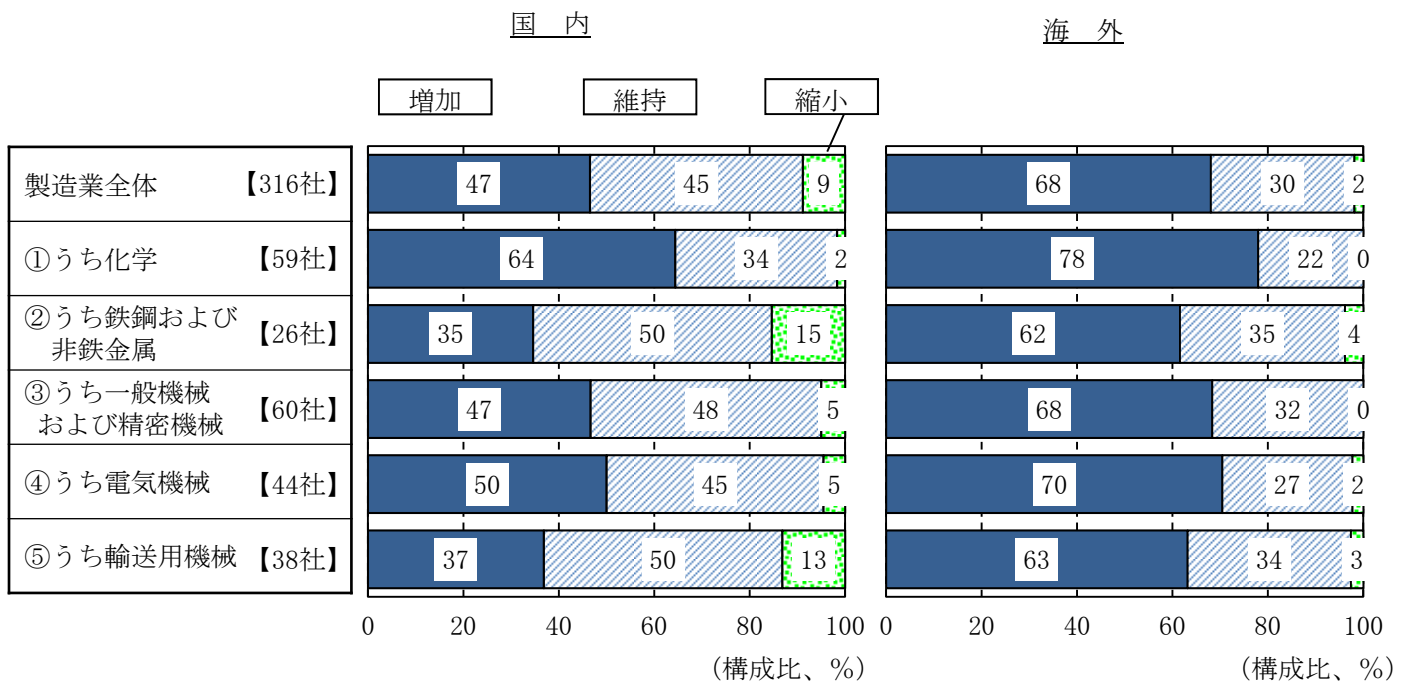
(2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-1-1 製造業 国内および海外の生産能力の見通し (向こう3年程度)



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

図表2-(2)-1-2 製造業 国内および海外の生産能力の見通し (10年先)

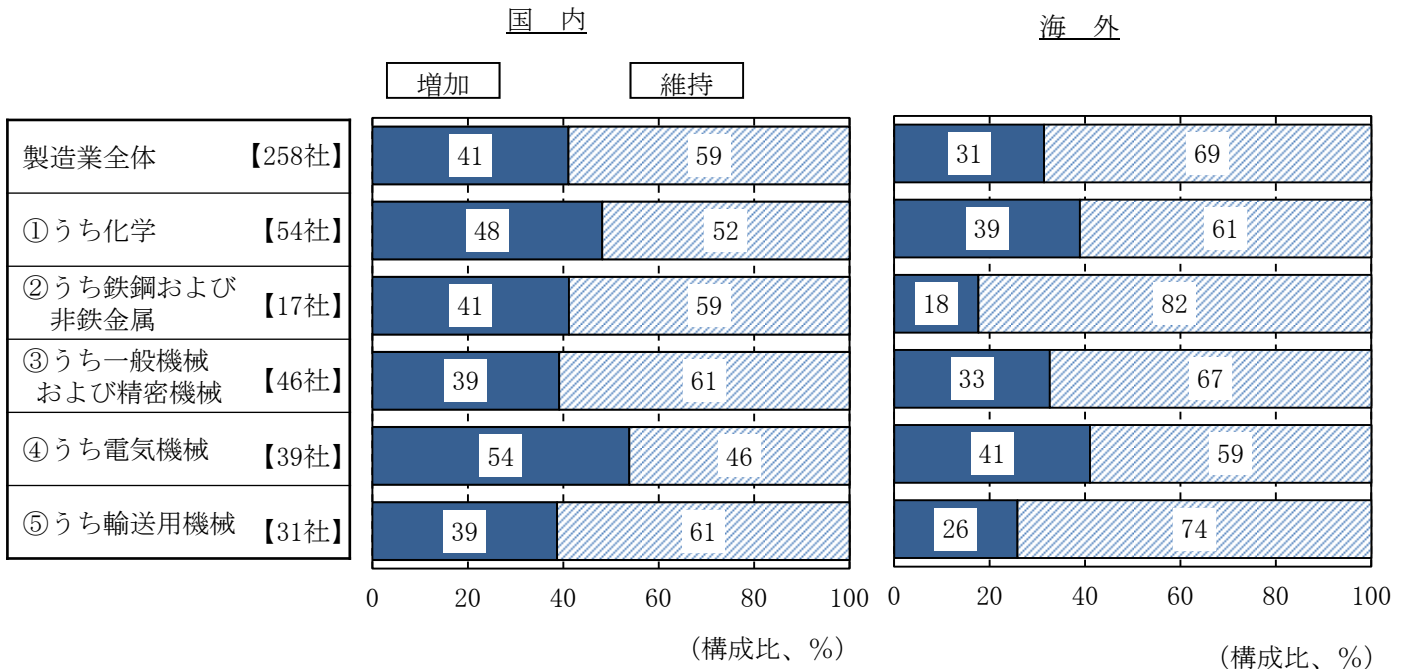


(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。
10年先について未回答の企業もあるため、3年程度先とは回答社数が異なる。

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

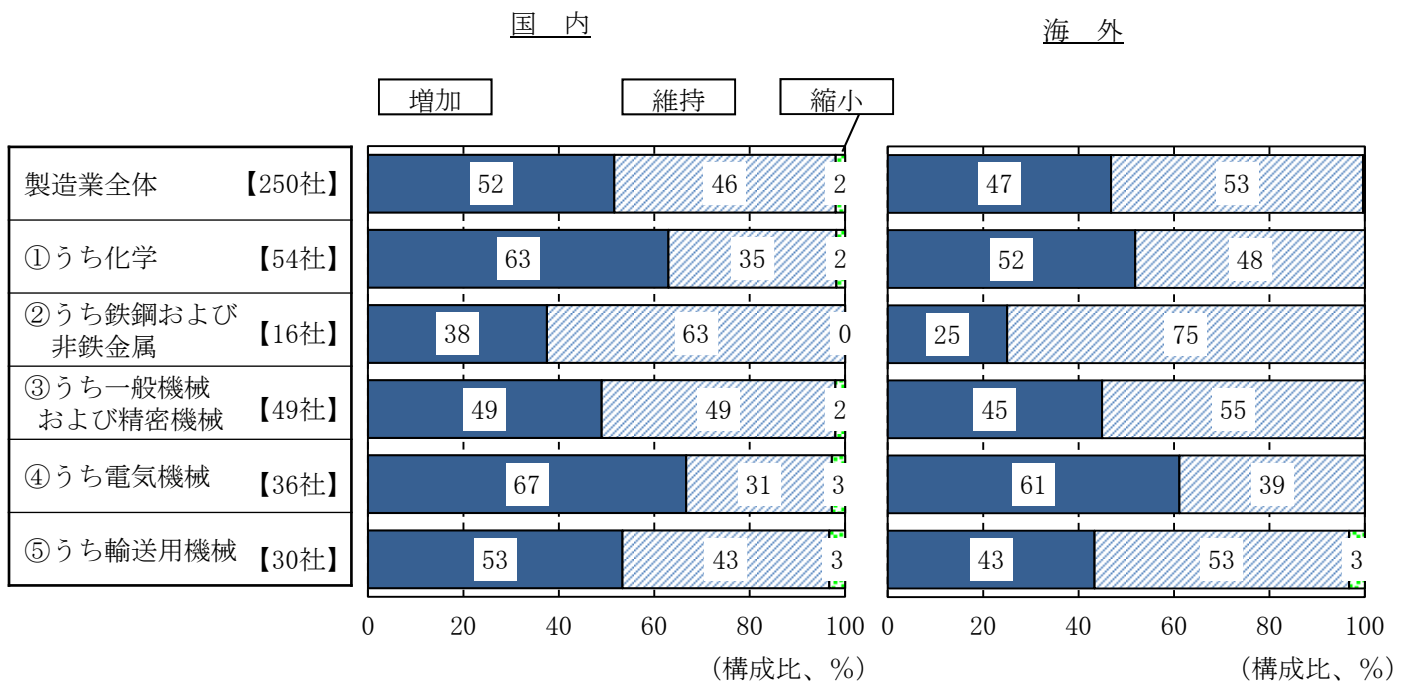
(2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 製造業 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

図表2-(2)-2-2 製造業 国内および海外の研究開発活動の見通し（10年先）

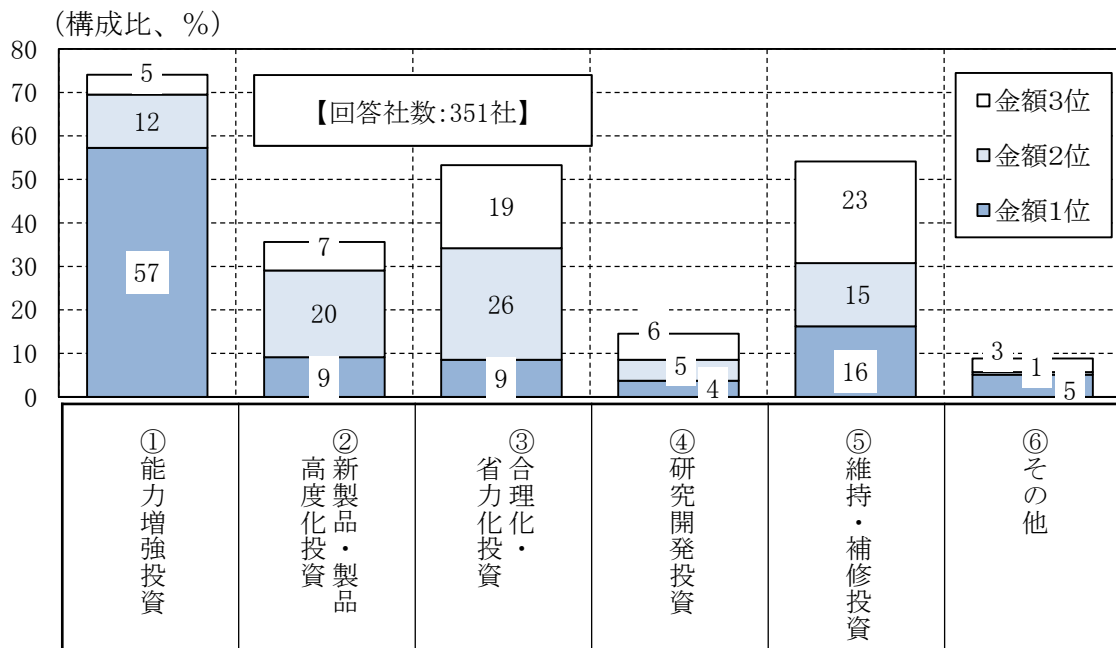


(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。
10年先について未回答の企業もあるため、3年程度先とは回答社数が異なる。

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

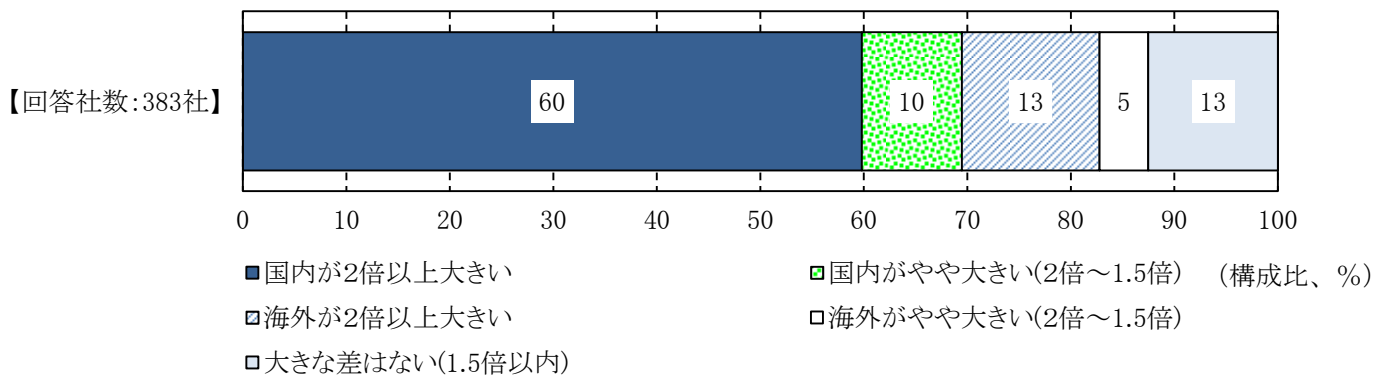
(2) - 3 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-3-1 製造業 海外での設備投資動機 (2017年度)

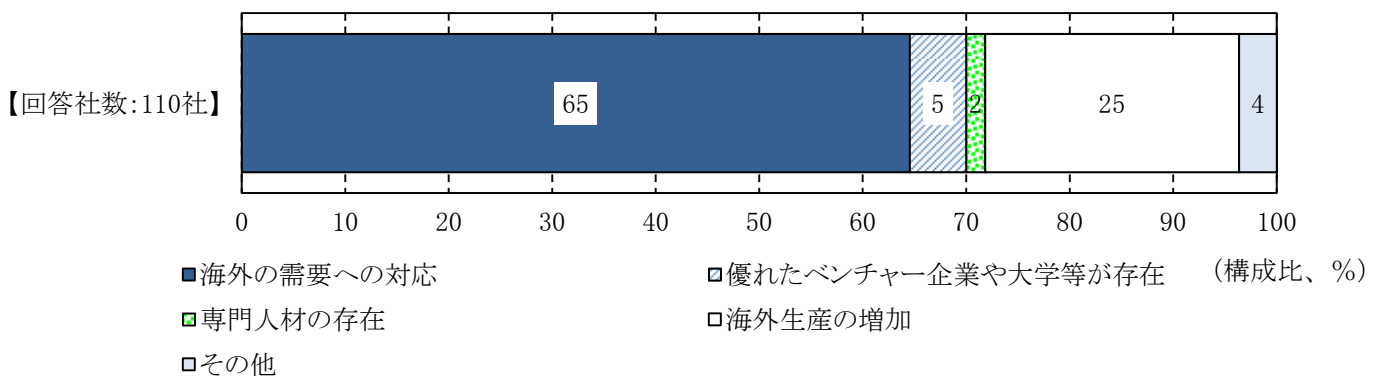


(注) 金額1～3位をそれぞれ1つずつ選択

図表2-(2)-3-2 製造業 国内外の生産能力



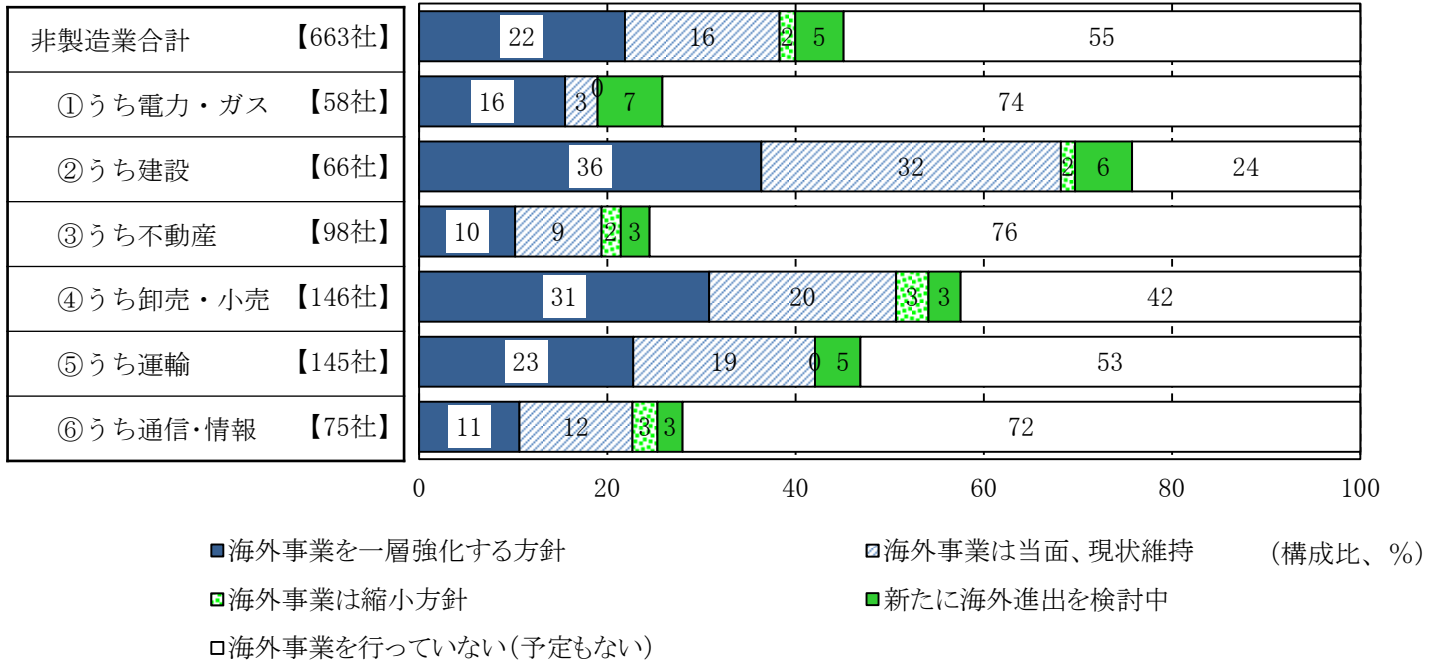
図表2-(2)-3-3 製造業 中長期的に海外の研究開発活動が増加する背景



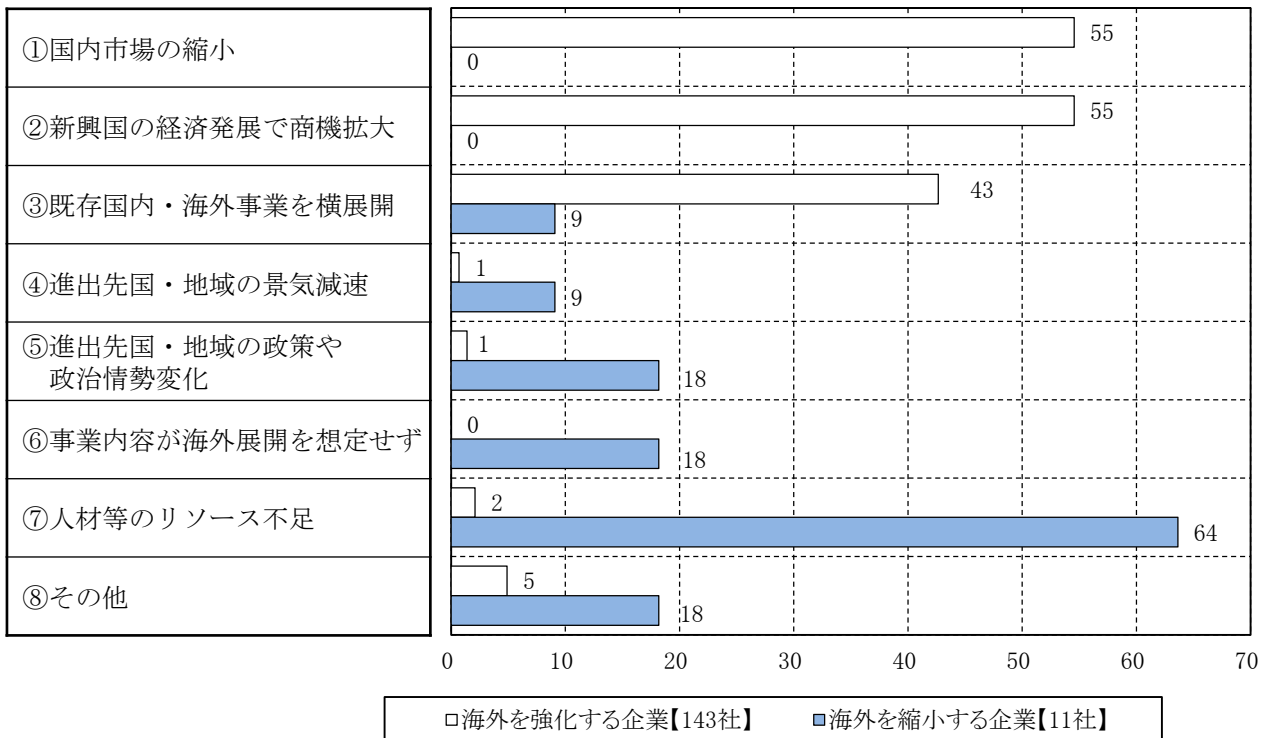
(注) 海外の研究開発活動が増加すると回答した企業のみ集計

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 4 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-4-1 非製造業 海外事業への取り組み方針



図表2-(2)-4-2 非製造業 海外事業への取り組み方針の理由

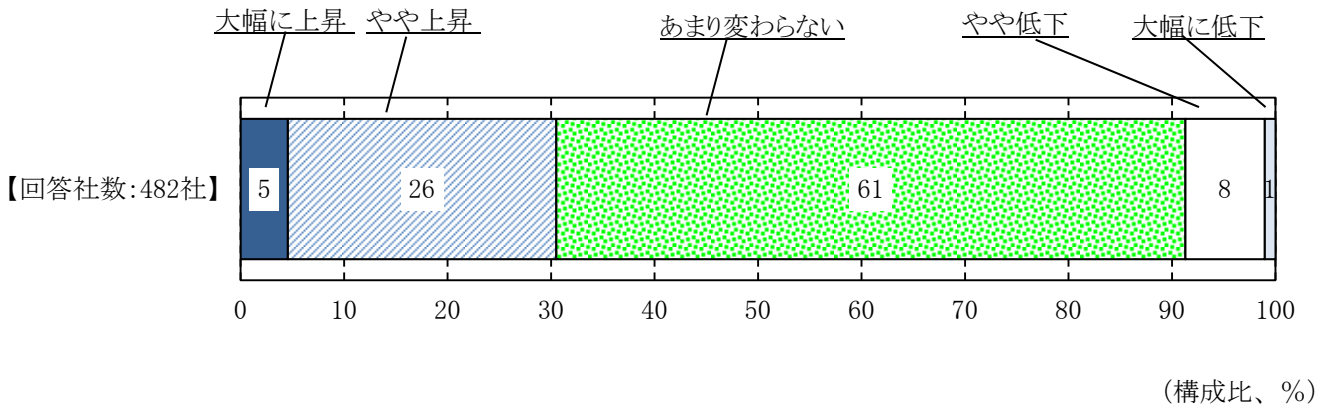


(注) 2つまでの複数回答

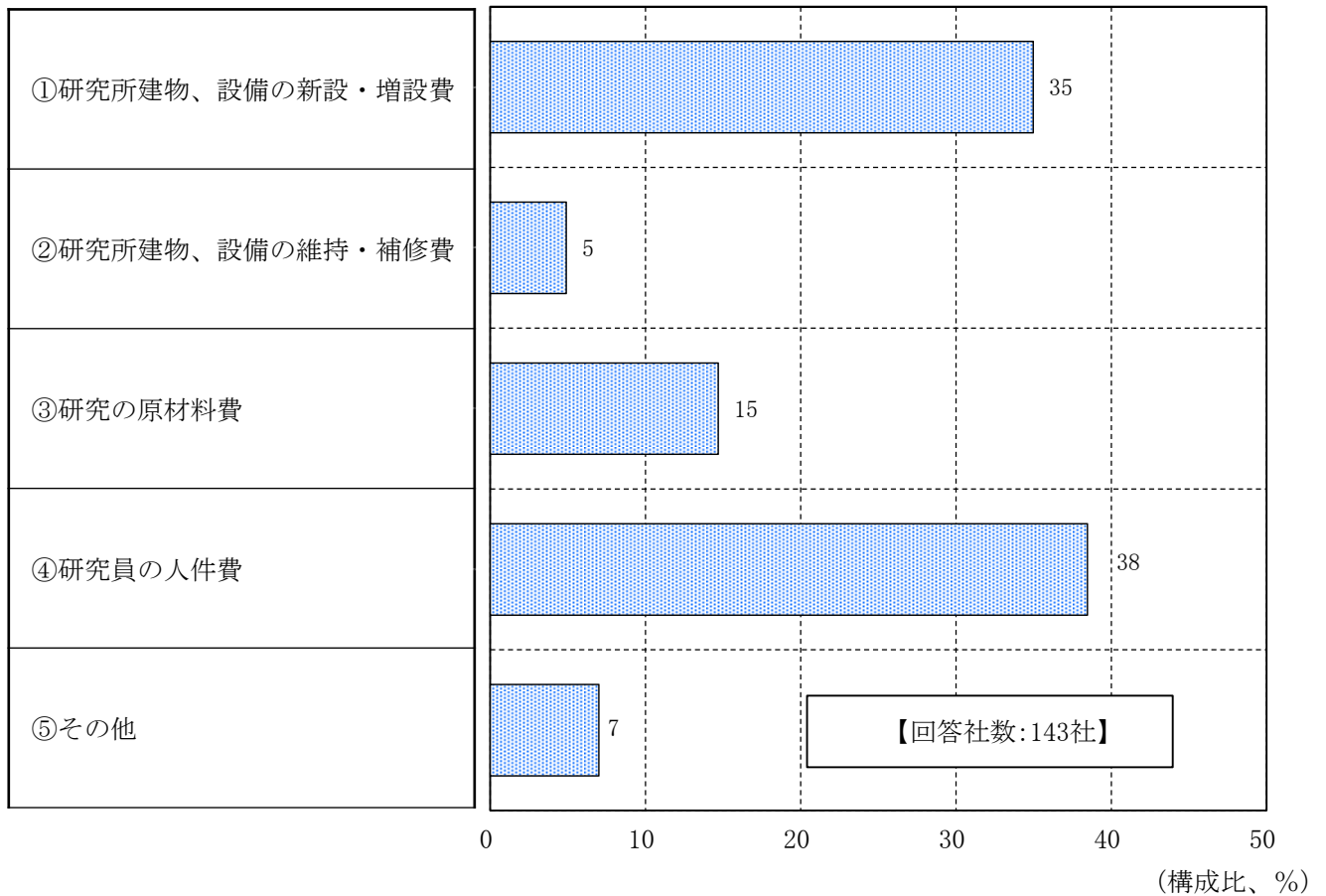
(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (3) - 1 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1-1 製造業 研究開発費の対売上高比の傾向



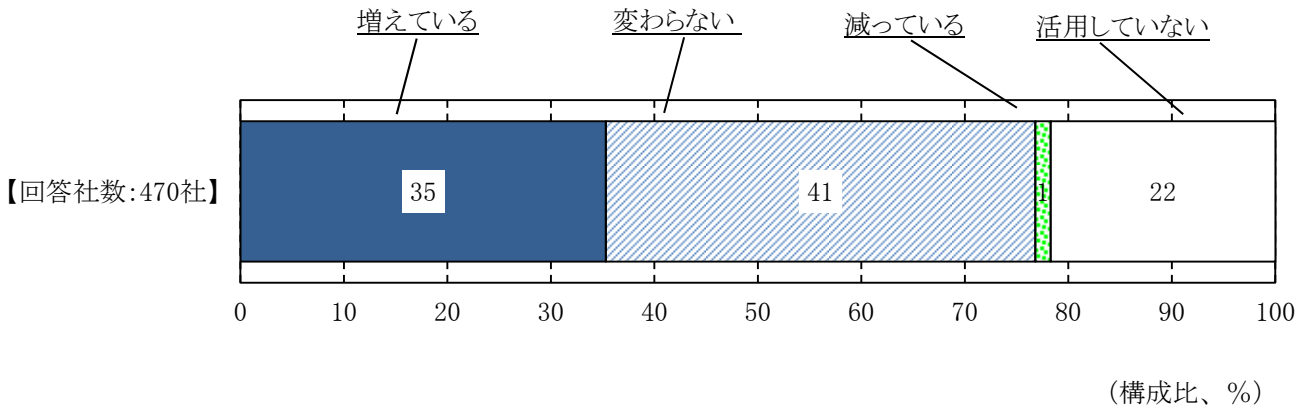
図表2-(3)-1-2 製造業 研究開発費の増加項目



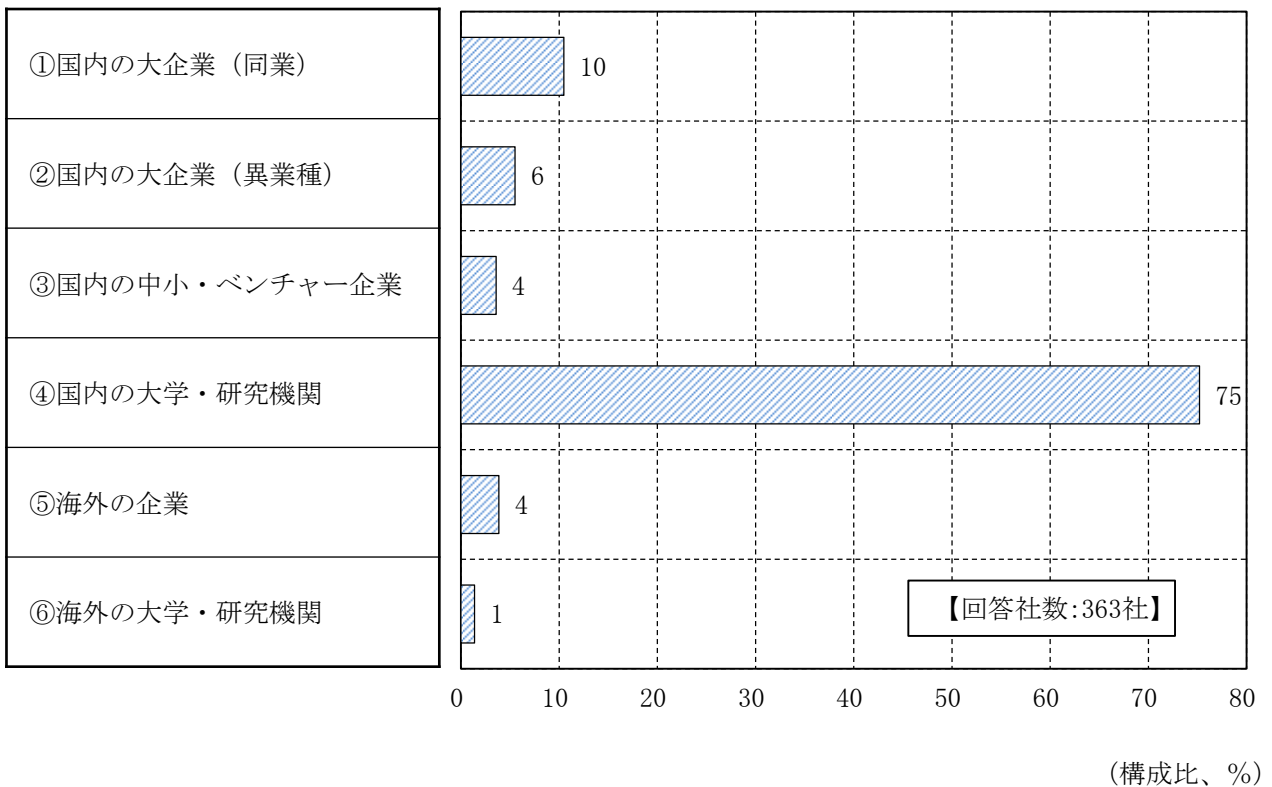
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 2 研究開発の取り組み

図表2-(3)-2-1 製造業 オープンイノベーション等の外部リソースの活用機会

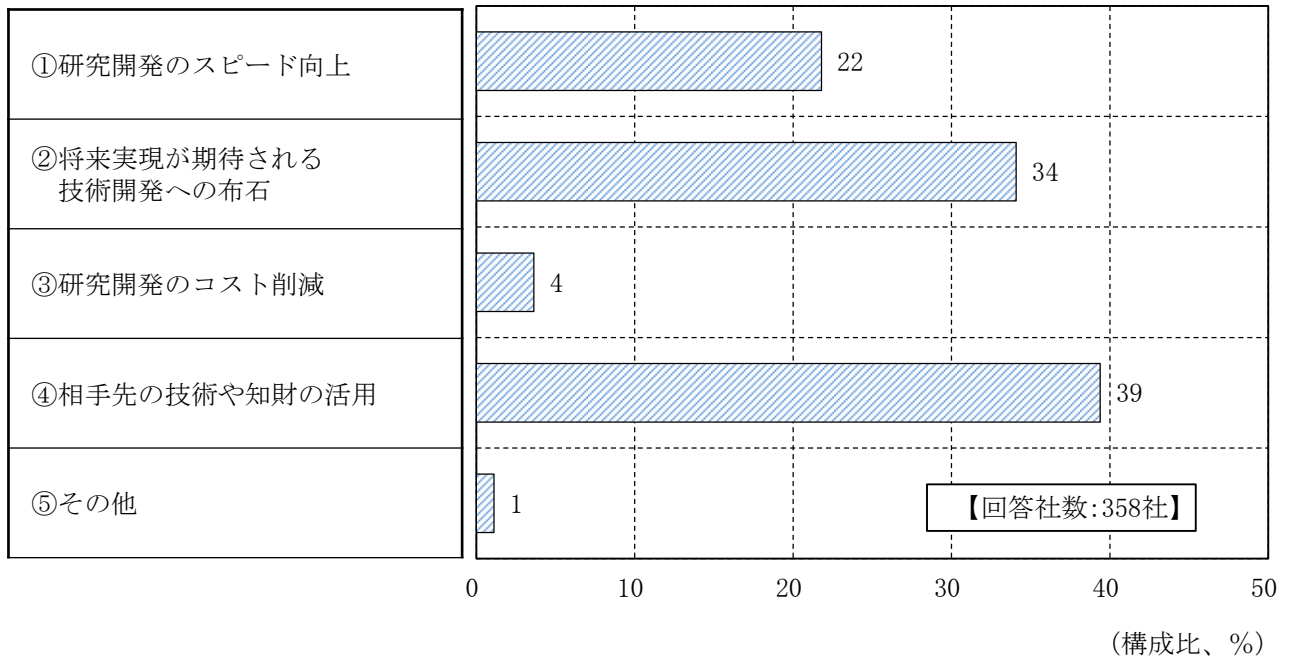


図表2-(3)-2-2 製造業 オープンイノベーション等を行う際の連携先

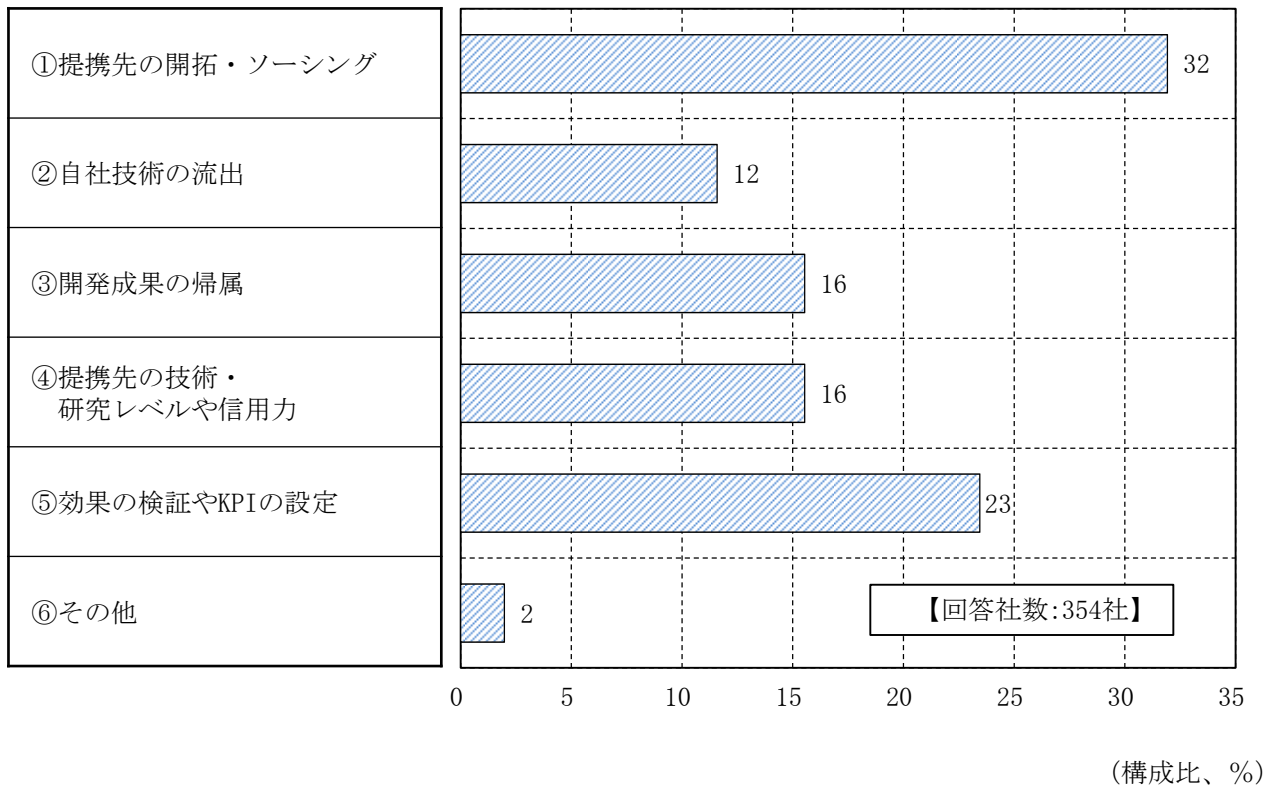


2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (3) - 3 研究開発の取り組み

図表2-(3)-3-1 製造業 オープンイノベーション等を行う際の目的



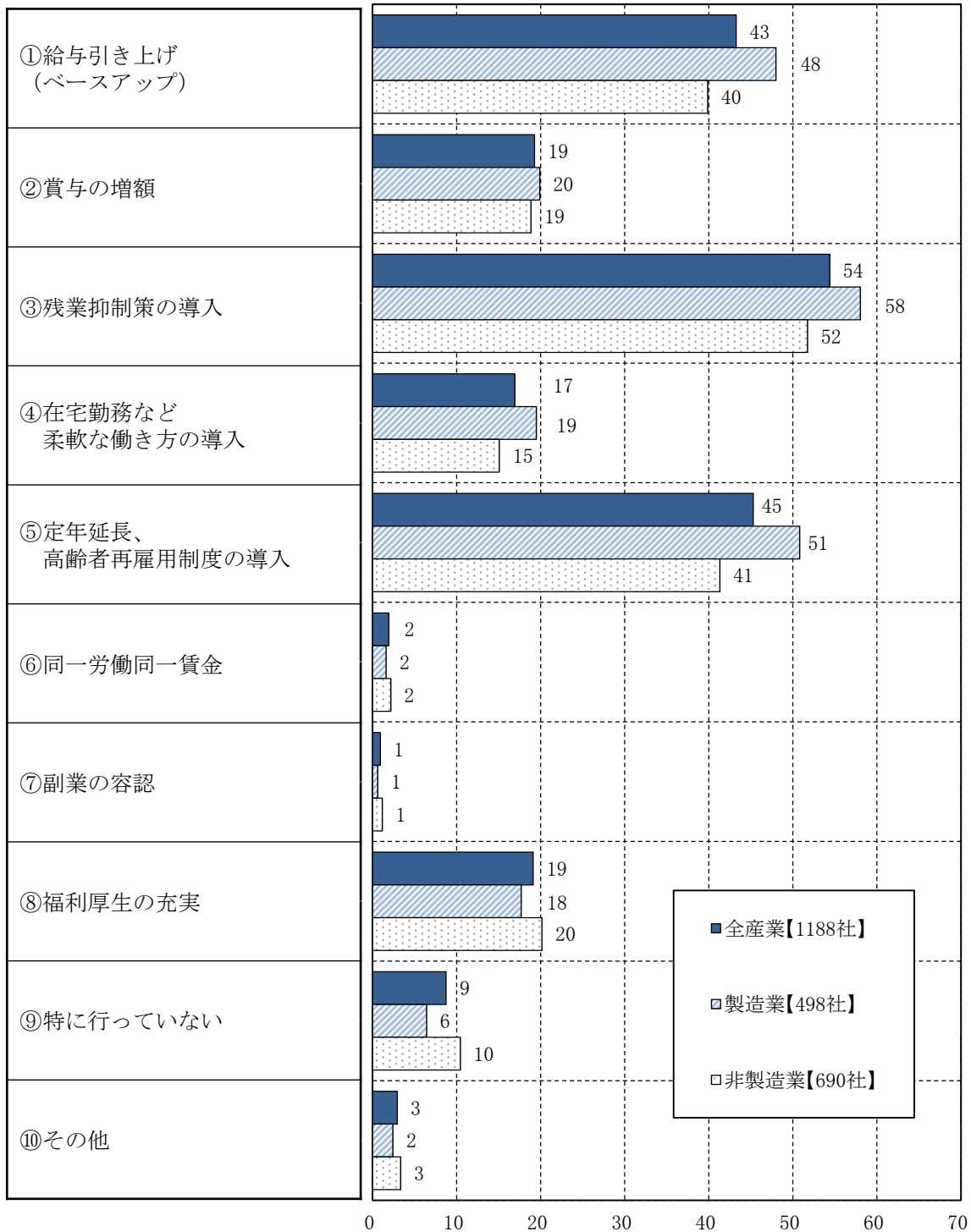
図表2-(3)-3-2 製造業 オープンイノベーション等を行う際の課題



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 1 人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の状況

図表2-(4)-1 働き方改革、従業員待遇改善のための取り組み



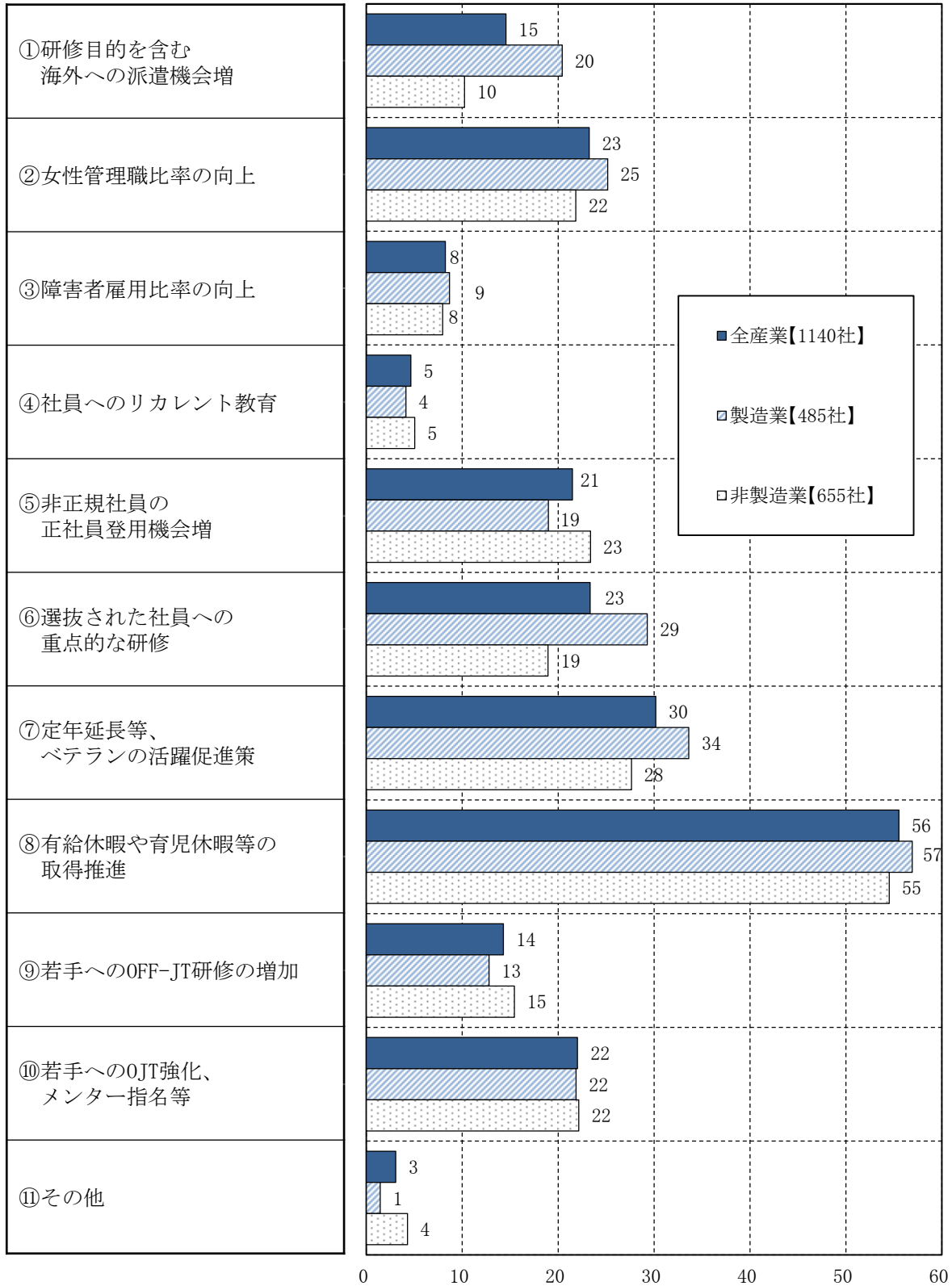
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 2 人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の状況

図表2-(4)-2 生産性向上などのために実施する人事上の施策や人的投資の取り組み



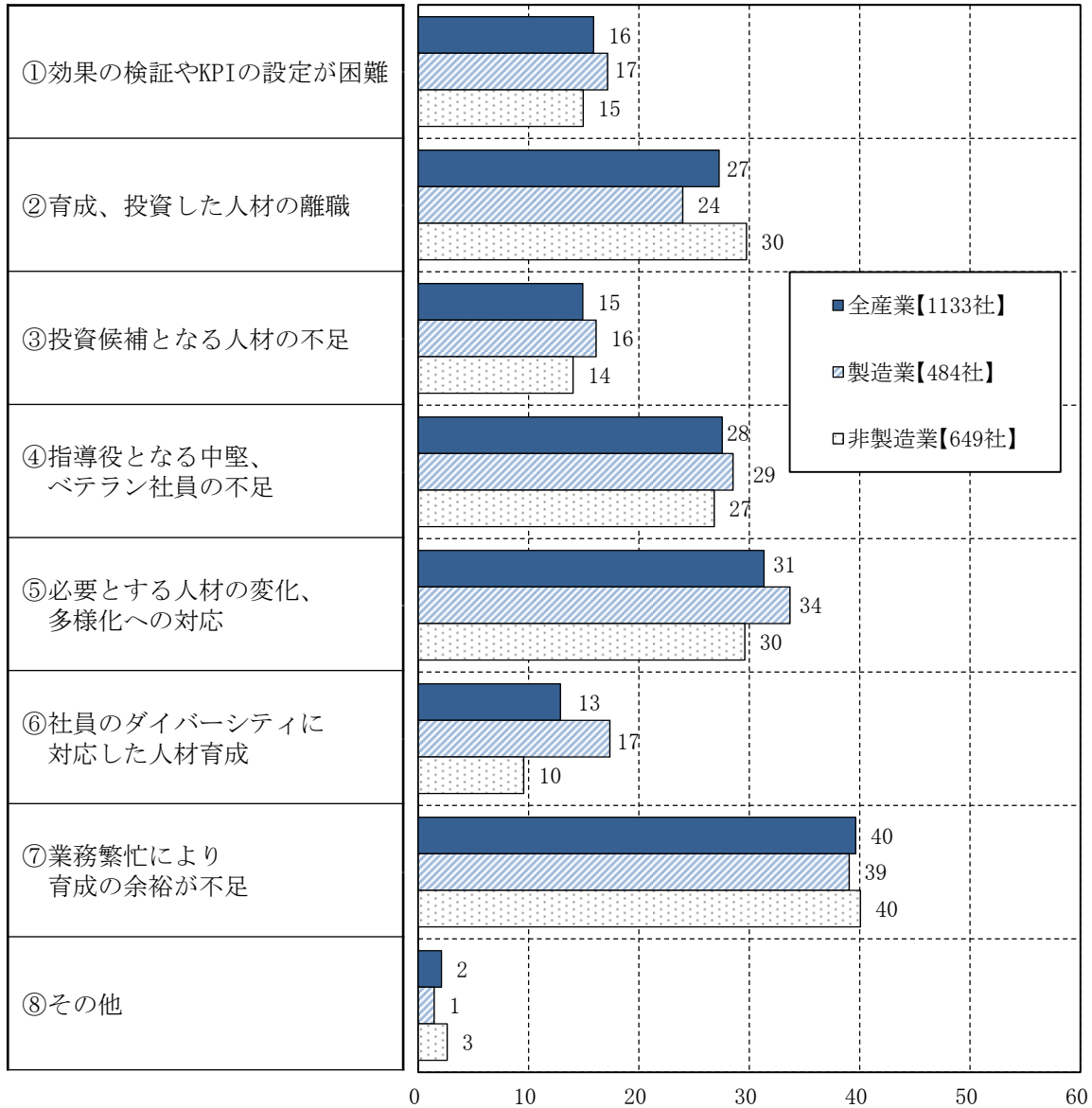
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 3 人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の状況

図表2-(4)-3 人的投資、人材育成の課題



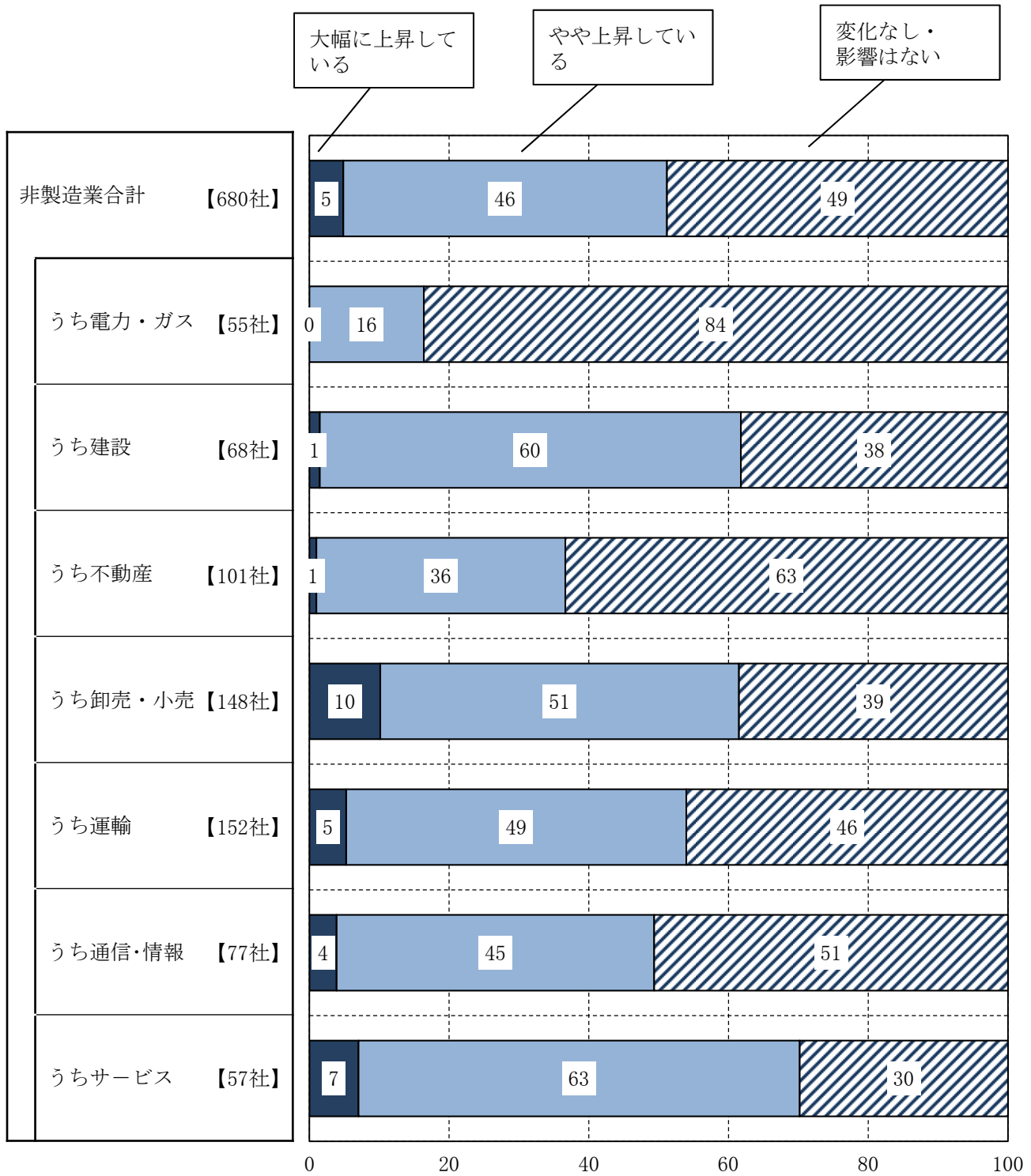
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 4 人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の状況

図表2-(4)-4 非製造業 人手不足を受けた人件費の動向（前年比）

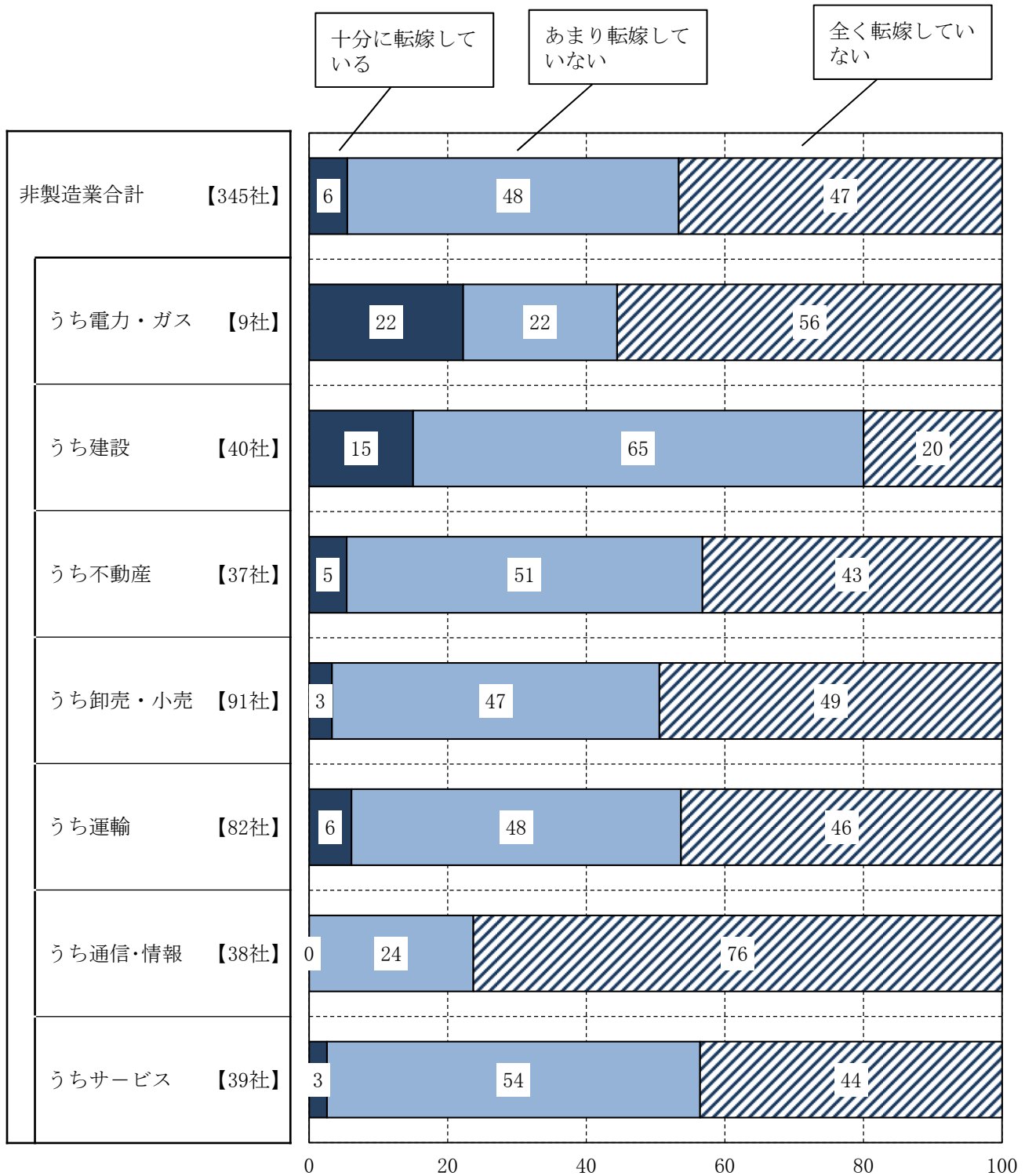


(構成比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 5 人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の影響

図表2-(4)-5 非製造業 人件費上昇の販売価格への転嫁状況



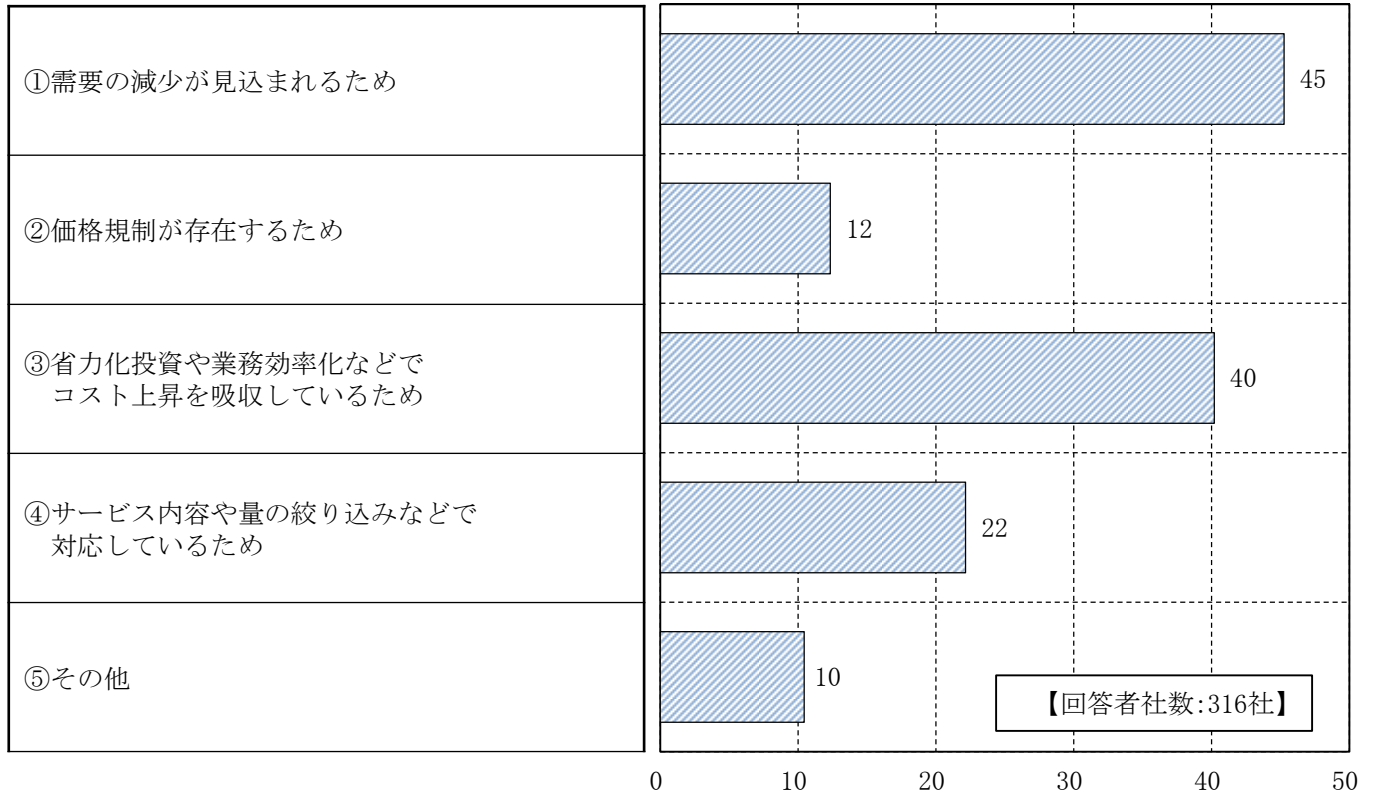
(注) 人手不足を受けて人件費が上昇と回答した企業のみで集計

(構成比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 6 人的投資、人材確保・育成の取り組み、人手不足の状況

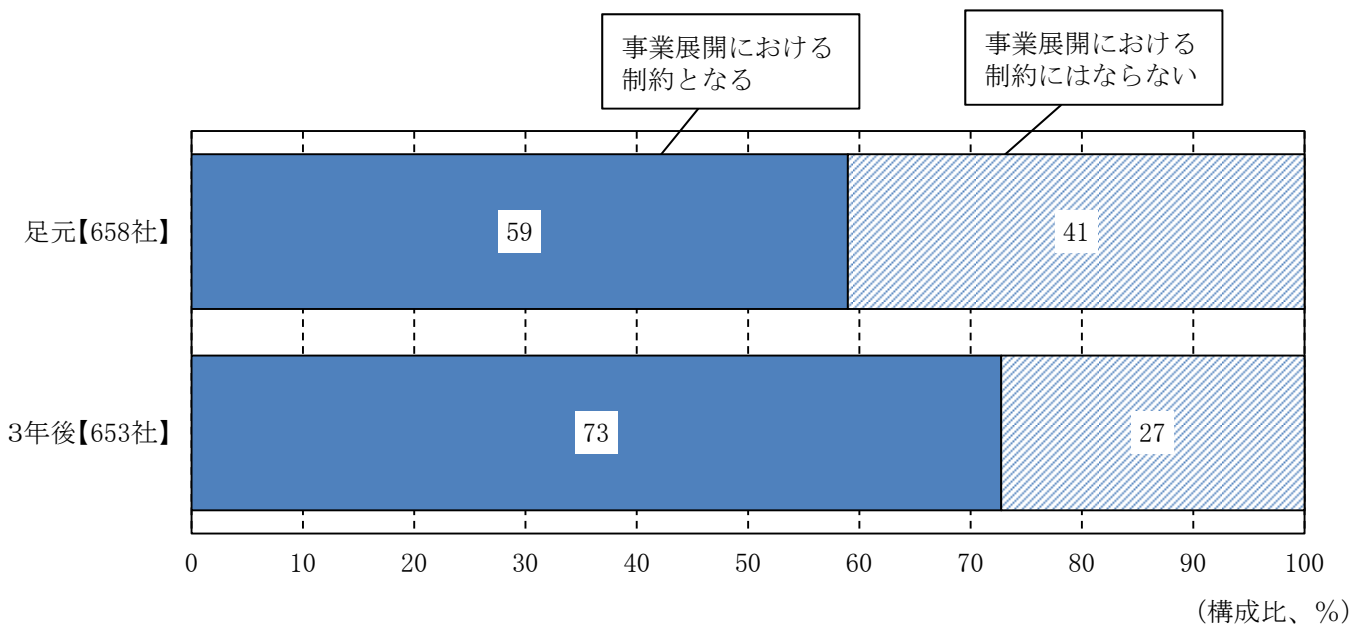
図表2-(4)-6-1 非製造業 人件費上昇を販売価格に転嫁しない背景



(注) 人件費上昇を販売価格にあまり転嫁していない、全く転嫁していないと回答した企業のみを集計2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

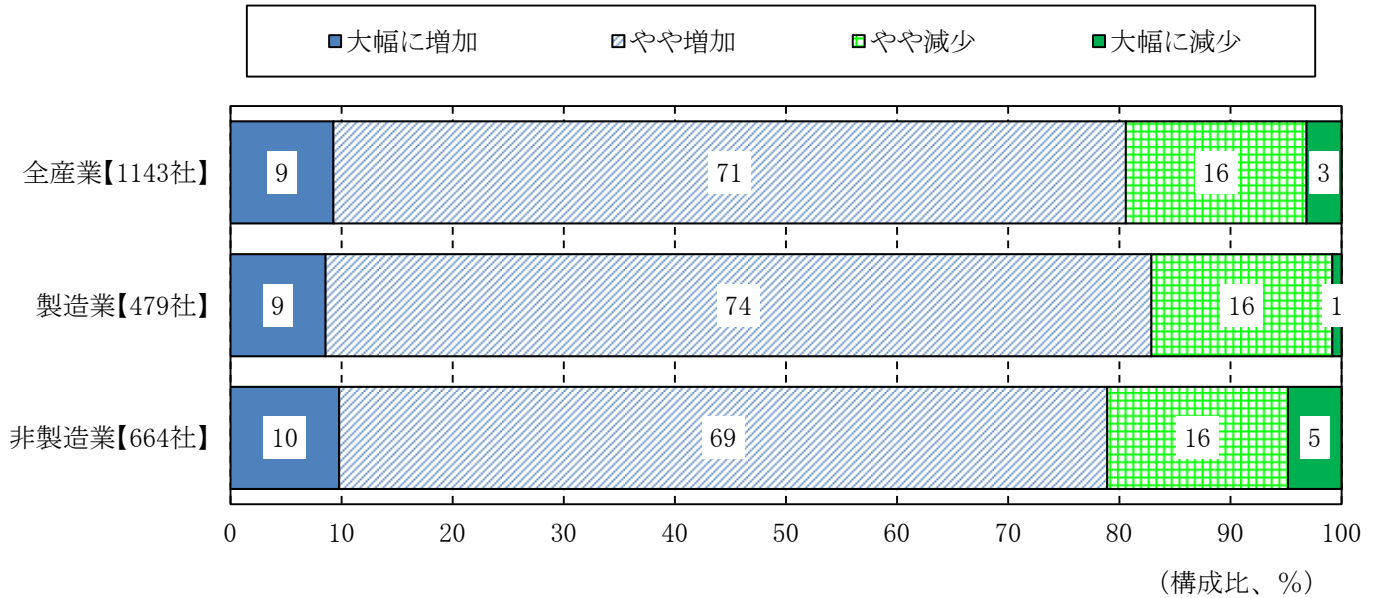
図表2-(4)-6-2 非製造業 人手不足の事業展開への影響



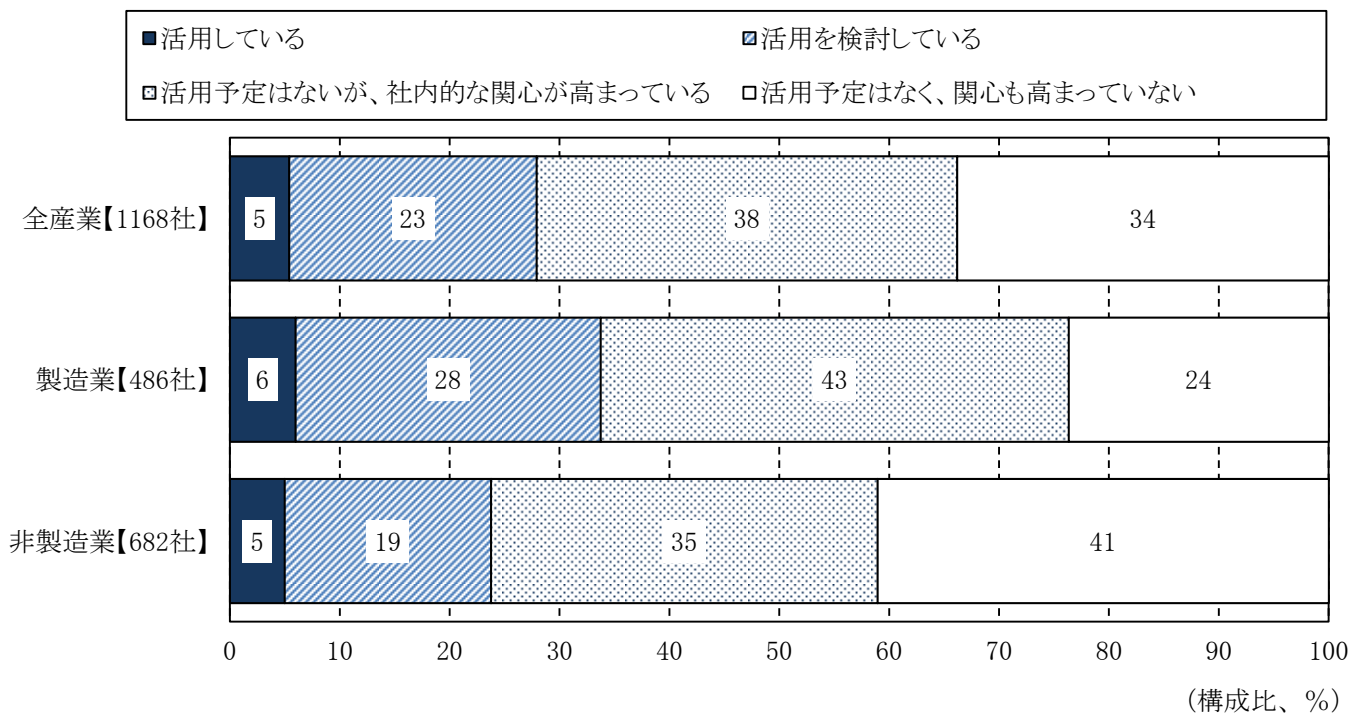
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、ビッグデータ、AIの活用

図表2-(5)-1-1 ソフトウェア投資に対する支出の傾向



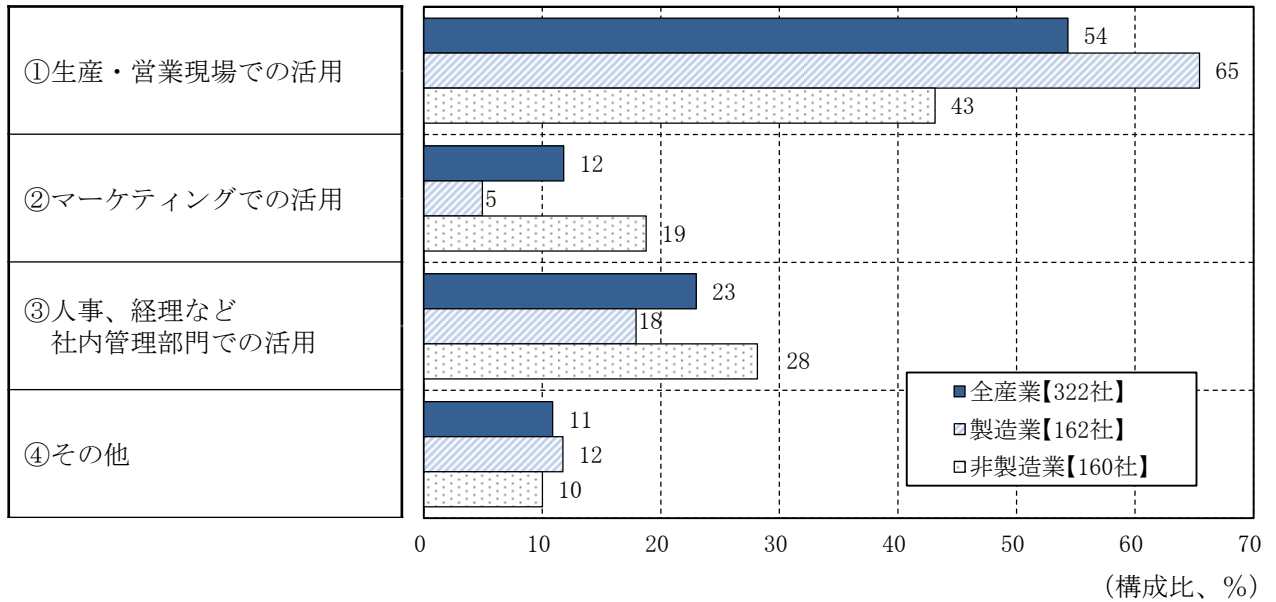
図表2-(5)-1-2 ビッグデータ、AIの活用



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) -2 ソフトウェア投資、ビッグデータ、A Iの活用

図表2-(5)-2-1 ビッグデータ、A I活用の用途



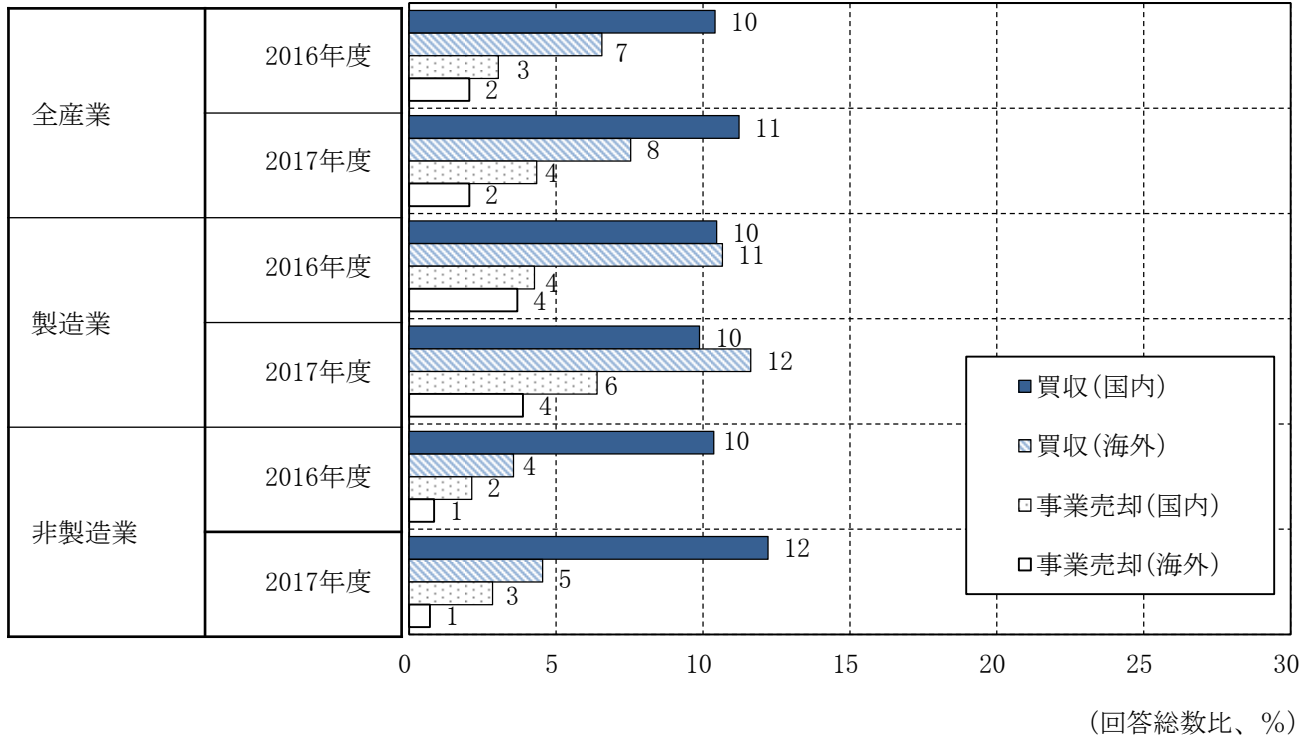
図表2-(5)-2-2 ビッグデータ、A I活用の具体例

製造業	<ul style="list-style-type: none"> 生産自動化、効率化(化学、非鉄金属、一般機械、電気機械) 生産データの分析(化学、非鉄金属) 品質管理(化学、一般機械、輸送用機械) 需要予測(窯業・土石、その他製造業) RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化(化学、一般機械、その他製造業) 顧客問い合わせ対応(化学)
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務での応用(建設) 発電所の運転支援(電力) 物流施設の効率化等(運輸、建設) 市況、需要予測(運輸、卸売) RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化(運輸、建設、小売、不動産) 顧客問い合わせ対応、音声認識(運輸、電力、卸売、サービス)

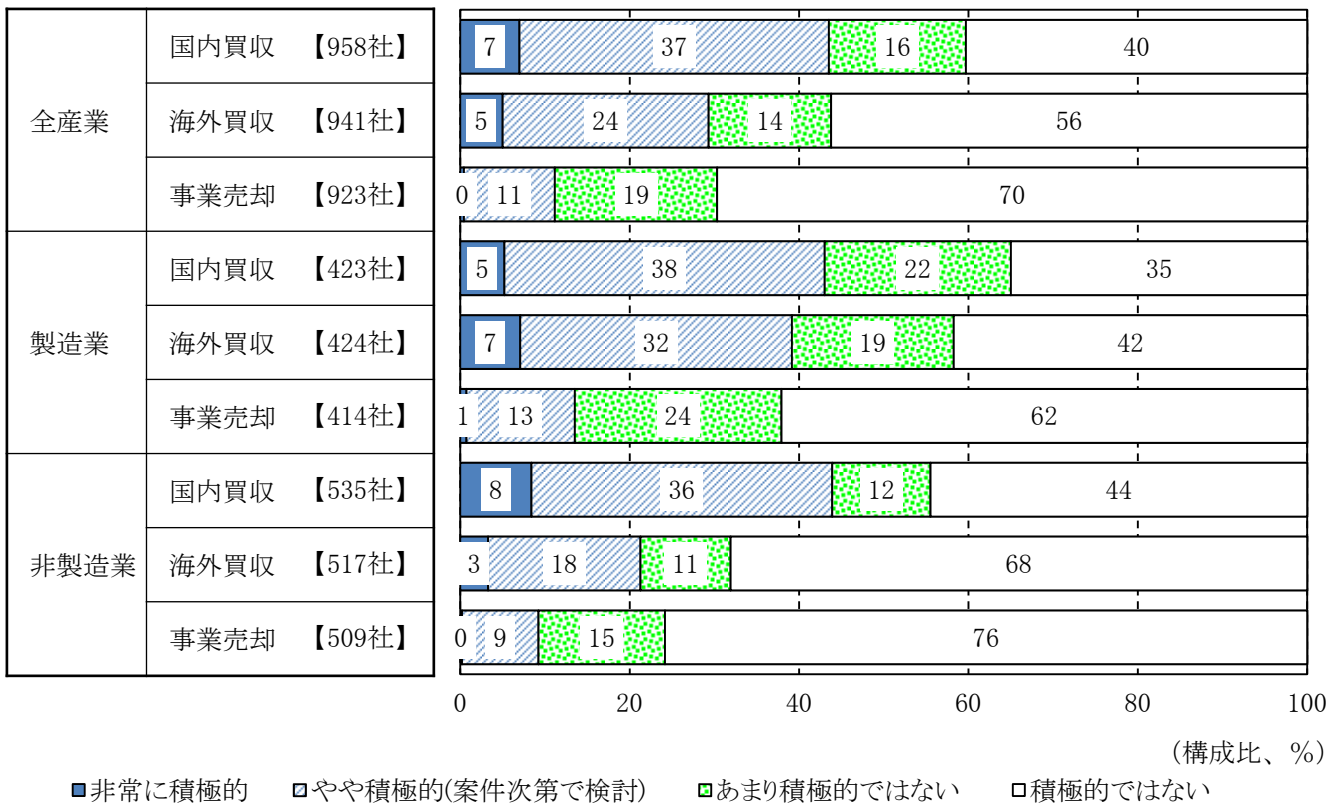
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 1 M&Aへの取り組み

図表2-(6)-1-1 M&Aの実施状況



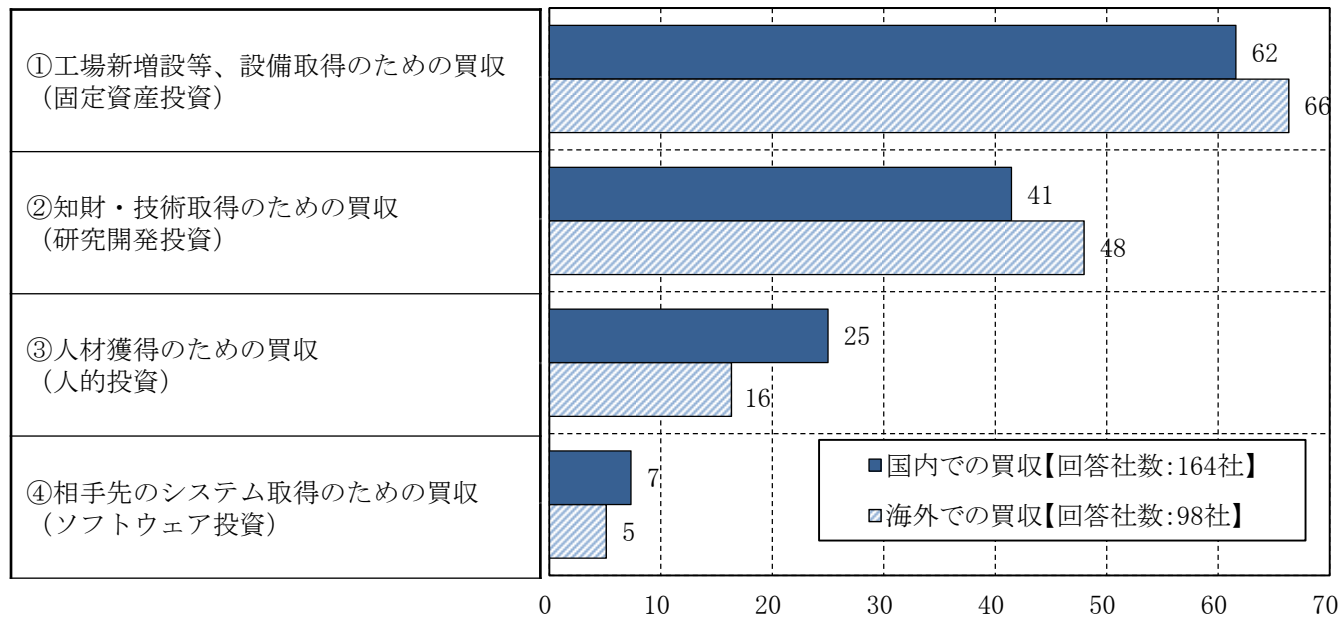
図表2-(6)-1-2 M&Aに対するスタンス



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 2 M&Aへの取り組み

図表2-(6)-2 他の投資の代替としての事業買収の活用

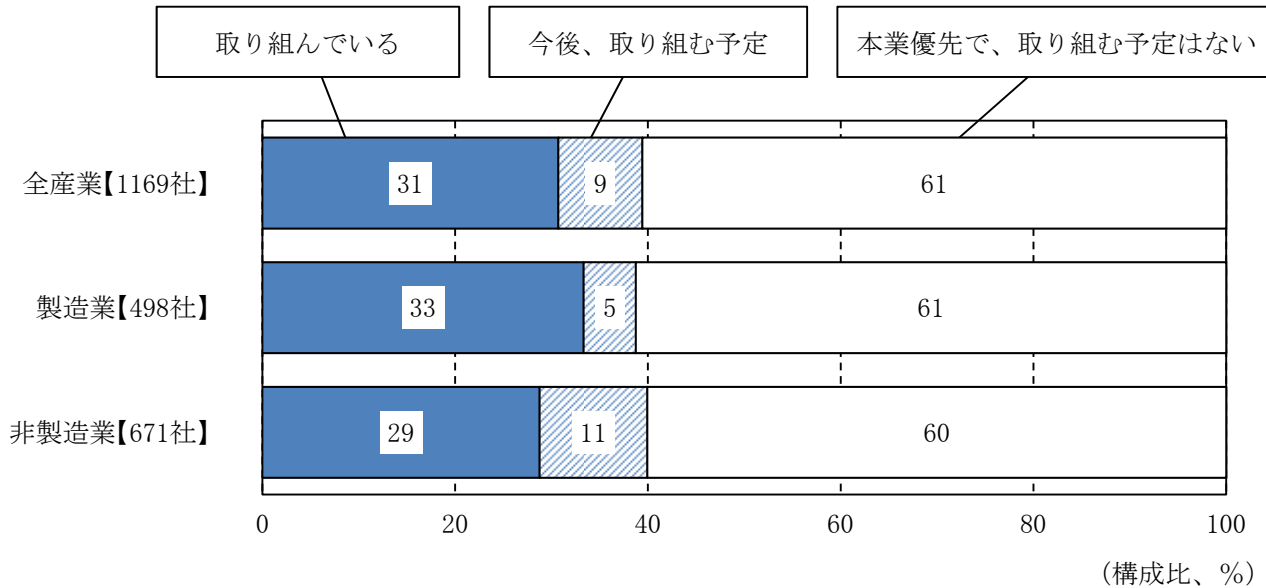


(注) 該当するものを全て回答

(有効回答社数比、%)

3. 成長市場開拓の取り組み－ 1

図表3-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて

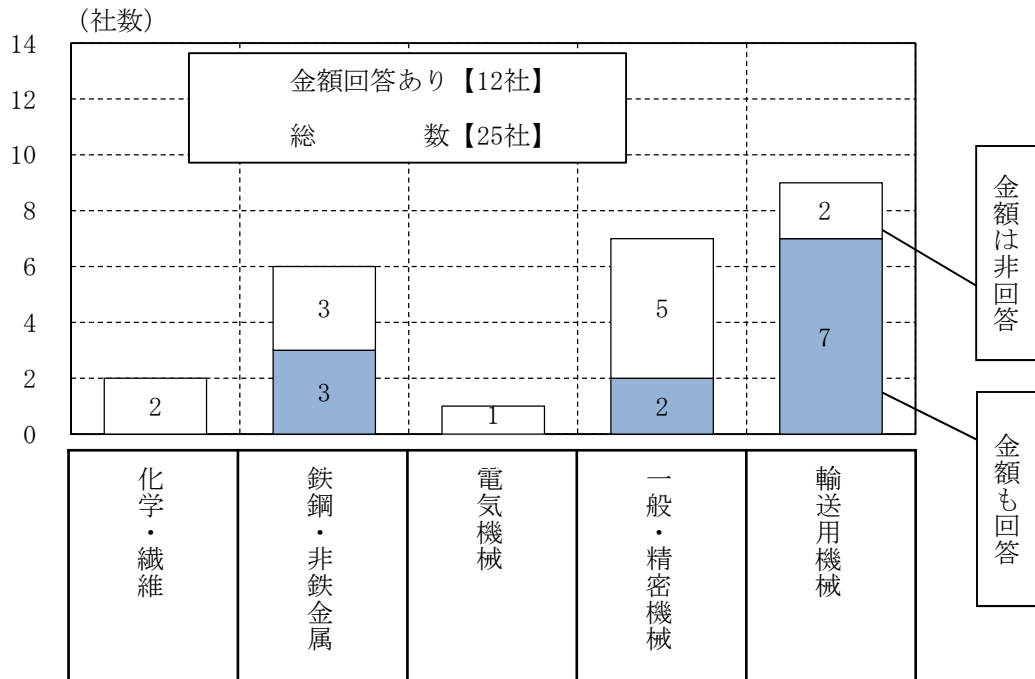


図表3-1-2 成長市場開拓の取り組み具体事例

業種	国内	海外	
製造業	化学	医療関連、ライフサイエンス、エレクトロニクス分野	ヘルスケア事業、アグリソリューション事業
	一般機械	金属3Dプリンタ、医療用センサー、ICT/IoT活用製品	金属3Dプリンタ、スマートシティ、水処理事業分野
	電気機械	ライフイノベーション、医療機器、自動運転、車載分野	自動運転、車載分野、電力インフラ
	輸送用機械	次世代自動車向け製品、二次電池関連技術、物流エンジニアリング	社会インフラサポート、航空機座席製造、エネルギー分野
非製造業	運輸	統合リゾート事業、宇宙関連、アクセラレータープログラム	海外都市鉄道の整備運営支援、ホテル事業
	卸売・小売	健康関連、電力小売、ネット販売事業	海外M&A・事業投資、デジタル分野
	建設／不動産	再生可能エネルギー事業、ホテル・民泊、介護事業、農業	インフラ、廃棄物処理施設、ホテル事業

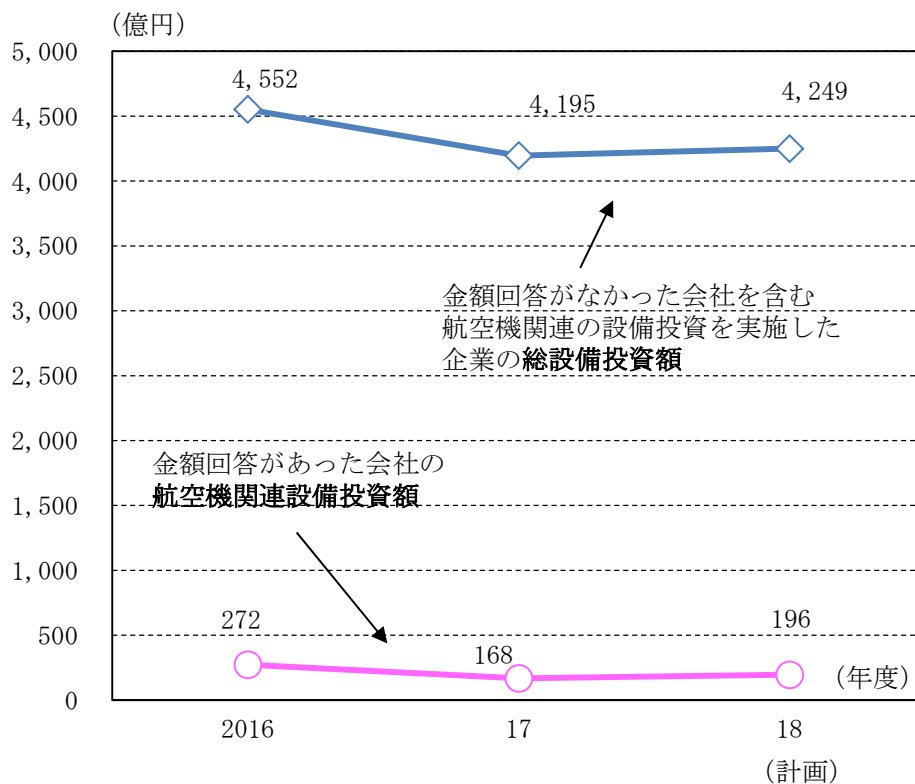
3. 成長市場開拓の取り組み－2

図表3-2-1 航空機関連設備投資
(2017年度に航空機関連設備投資を実施した社数)



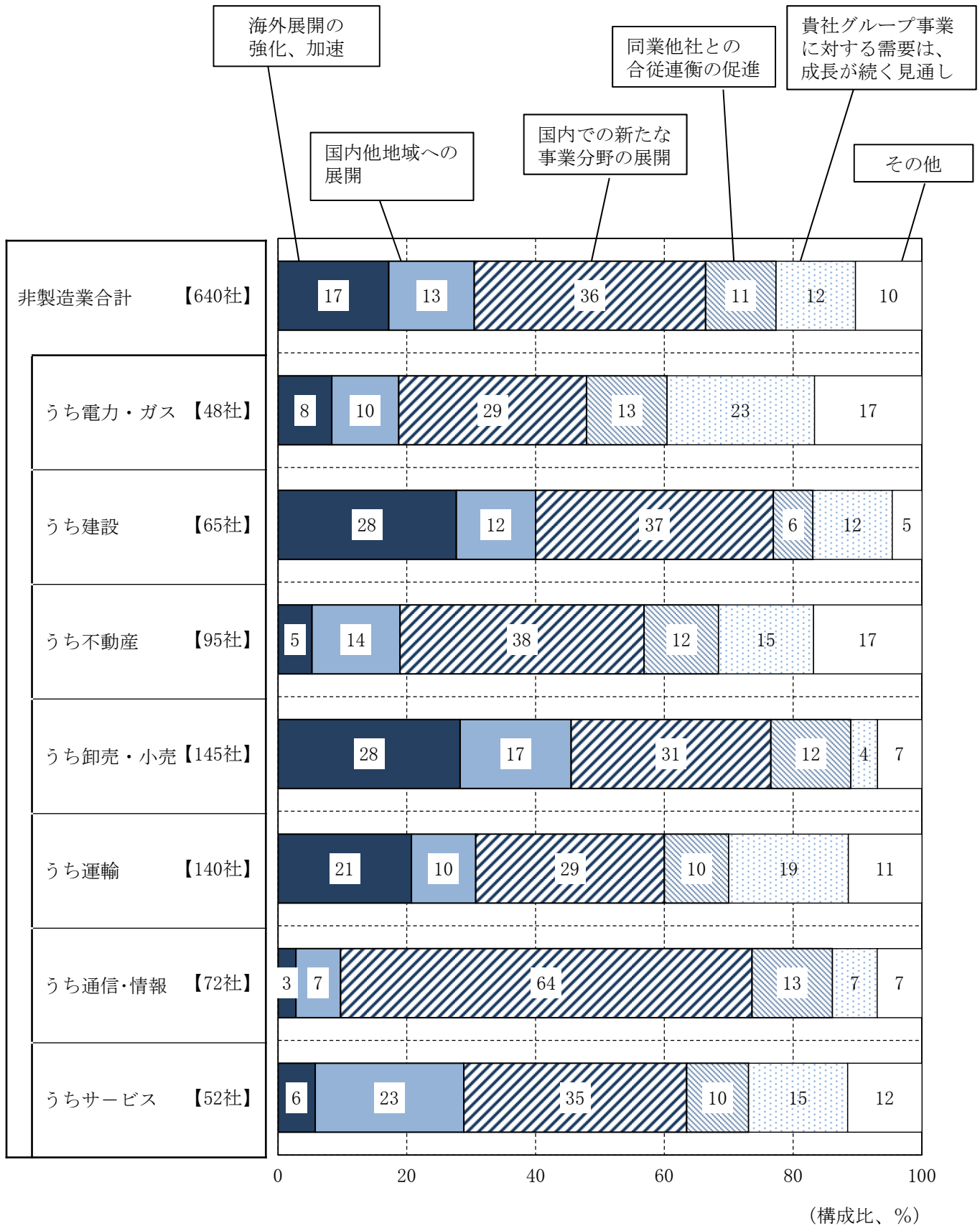
(注) 航空機関連の設備投資を実施したが、他の投資の区分の関係等から金額は未回答の会社が13社。

図表3-2-2 航空機関連企業の設備投資額



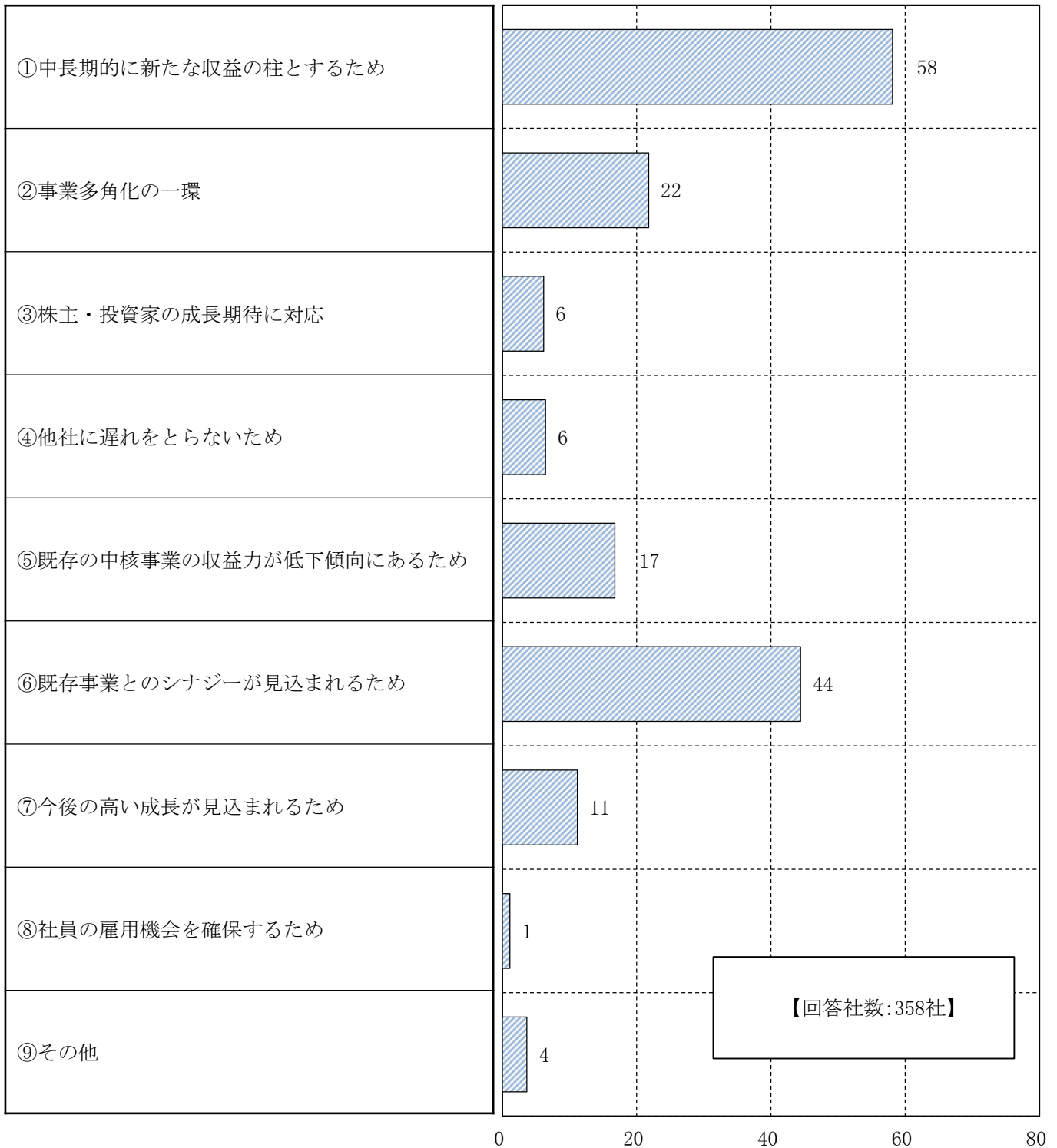
3. 成長市場開拓の取り組み－3

図表3-3 非製造業の成長戦略



3. 成長市場開拓の取り組み－4

図表3-4 非製造業 成長市場開拓/新規事業に取り組まれている場合、その位置付けや理由

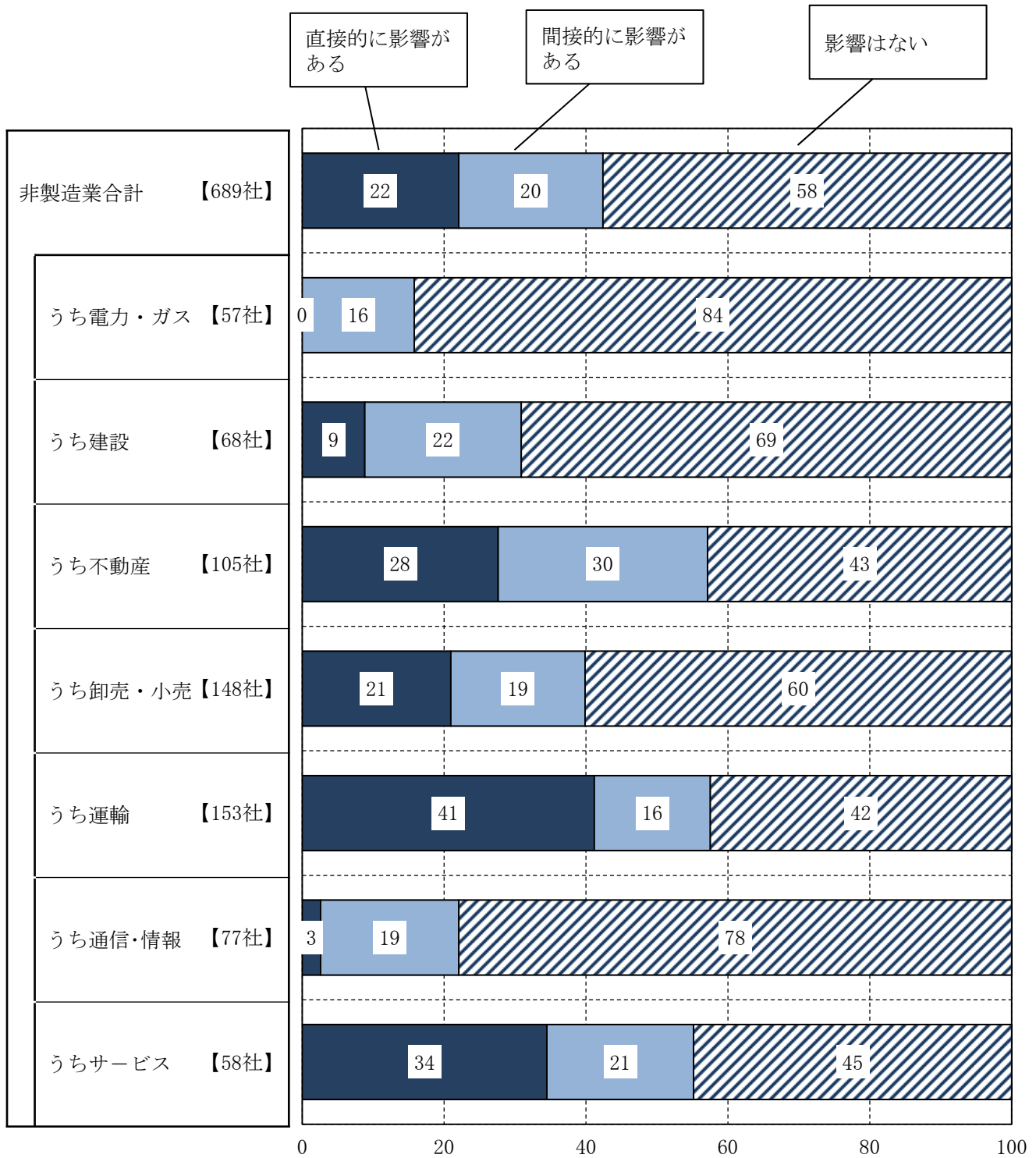


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3. 成長市場開拓の取り組み－5

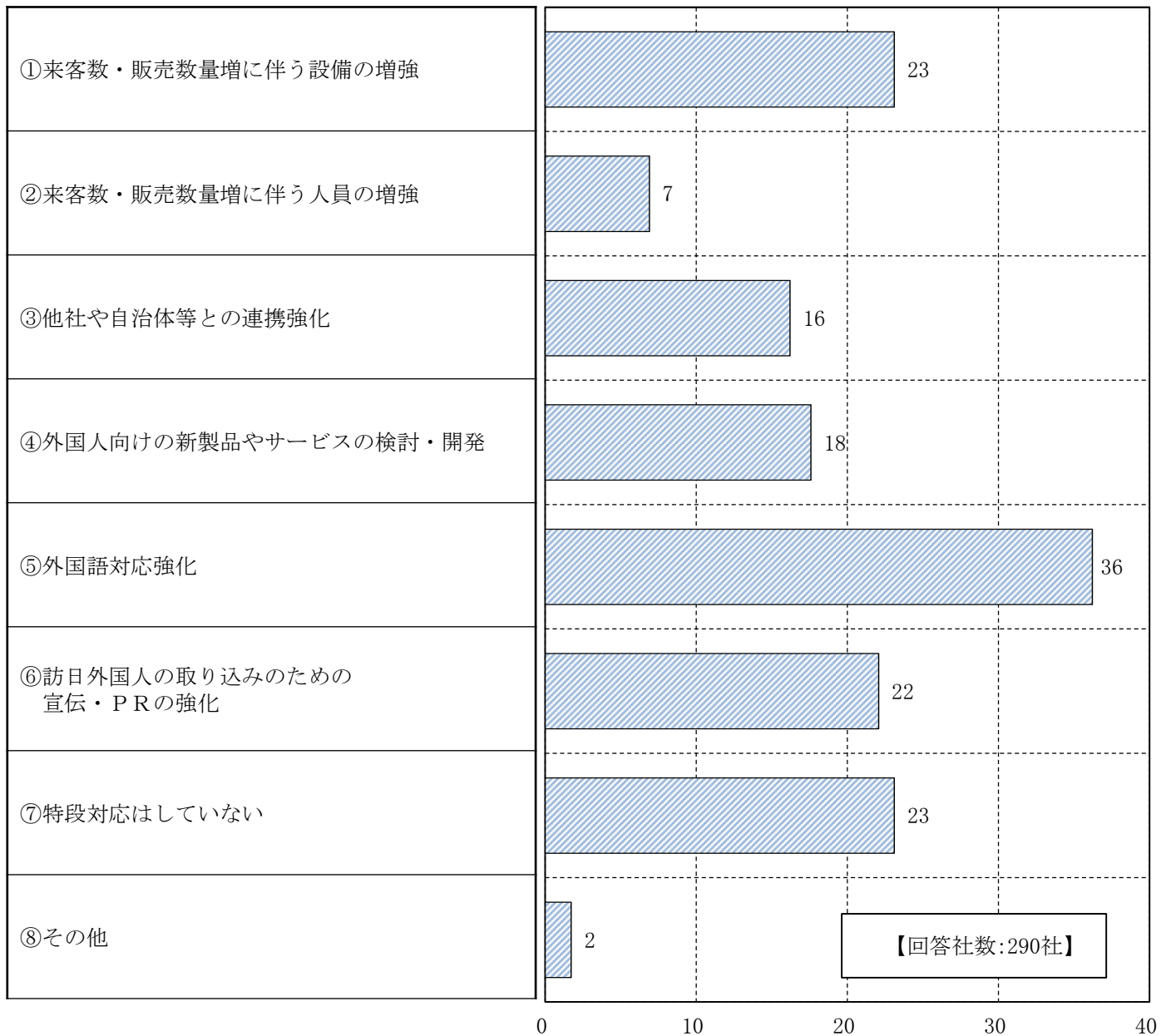
図表3-5 非製造業 訪日外国人数増加の事業への影響



(構成比、%)

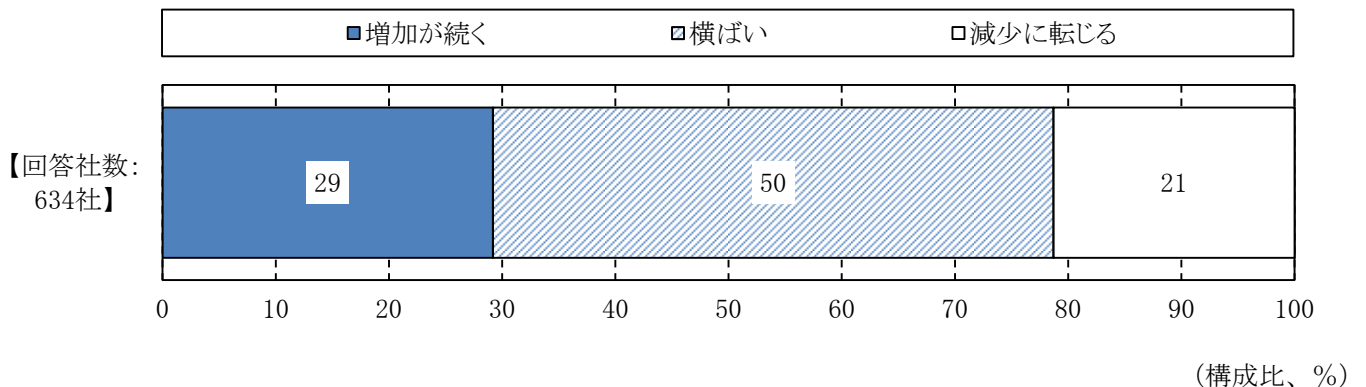
3. 成長市場開拓の取り組み－6

図表3-6-1 非製造業 訪日外国人増加への対応



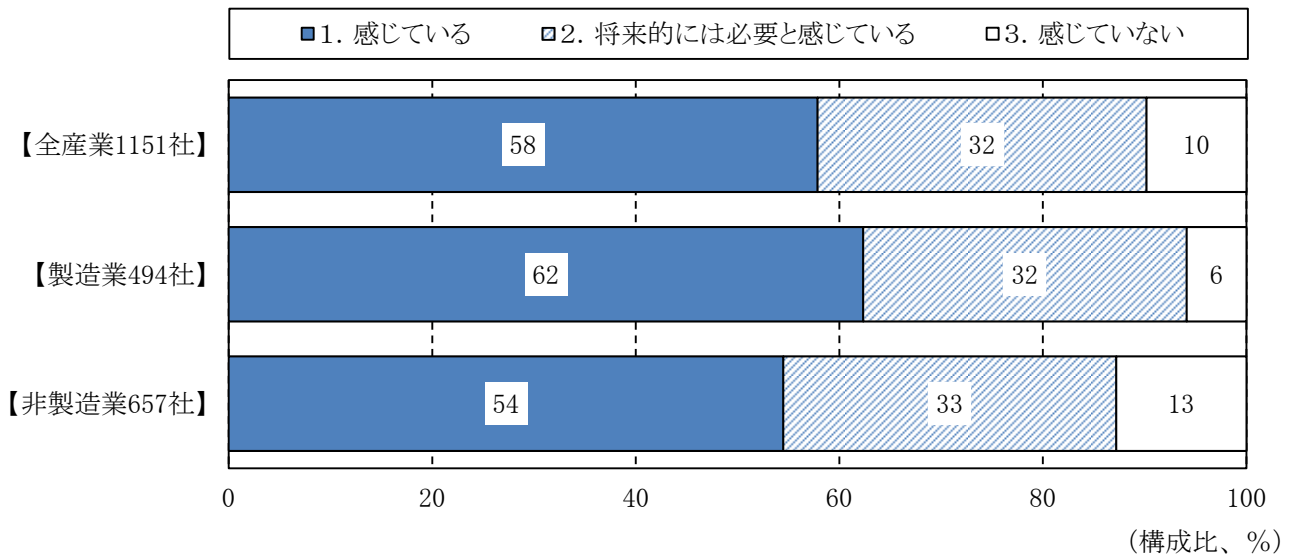
(注) 訪日外国人増加が事業に影響を与えると回答した企業のみを集計 (有効回答社数比、%)
2つまでの複数回答

図表3-6-2 非製造業 東京オリパラ以降の訪日外国人数の見通し

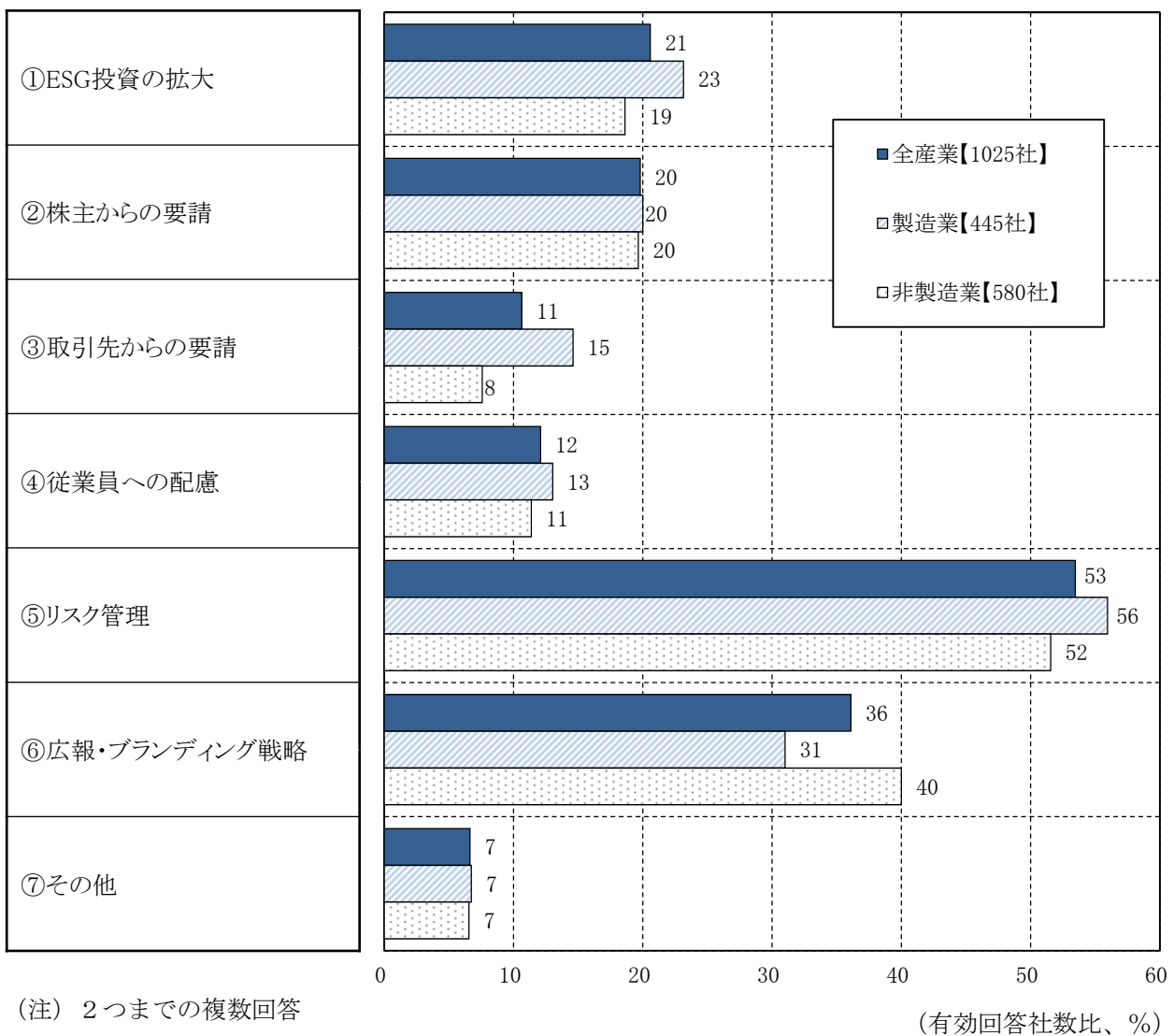


4. ESGへの取り組み－1

図表4-1-1 ESGに取り組む必要性の有無

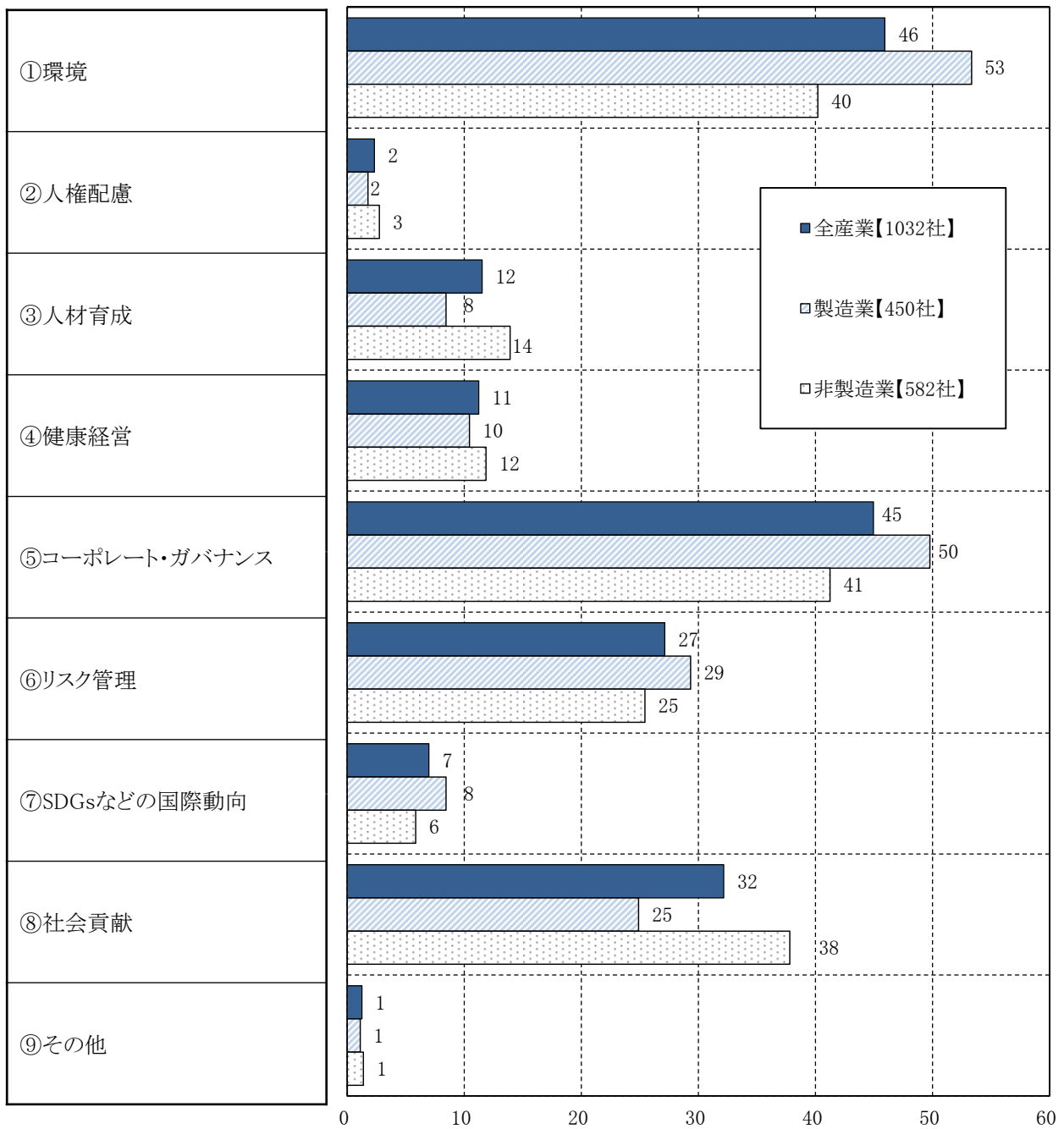


図表4-1-2 ESGに取り組む背景



4. ESGへの取り組み-2

図表4-2 ESGへの取り組みとして重視する側面

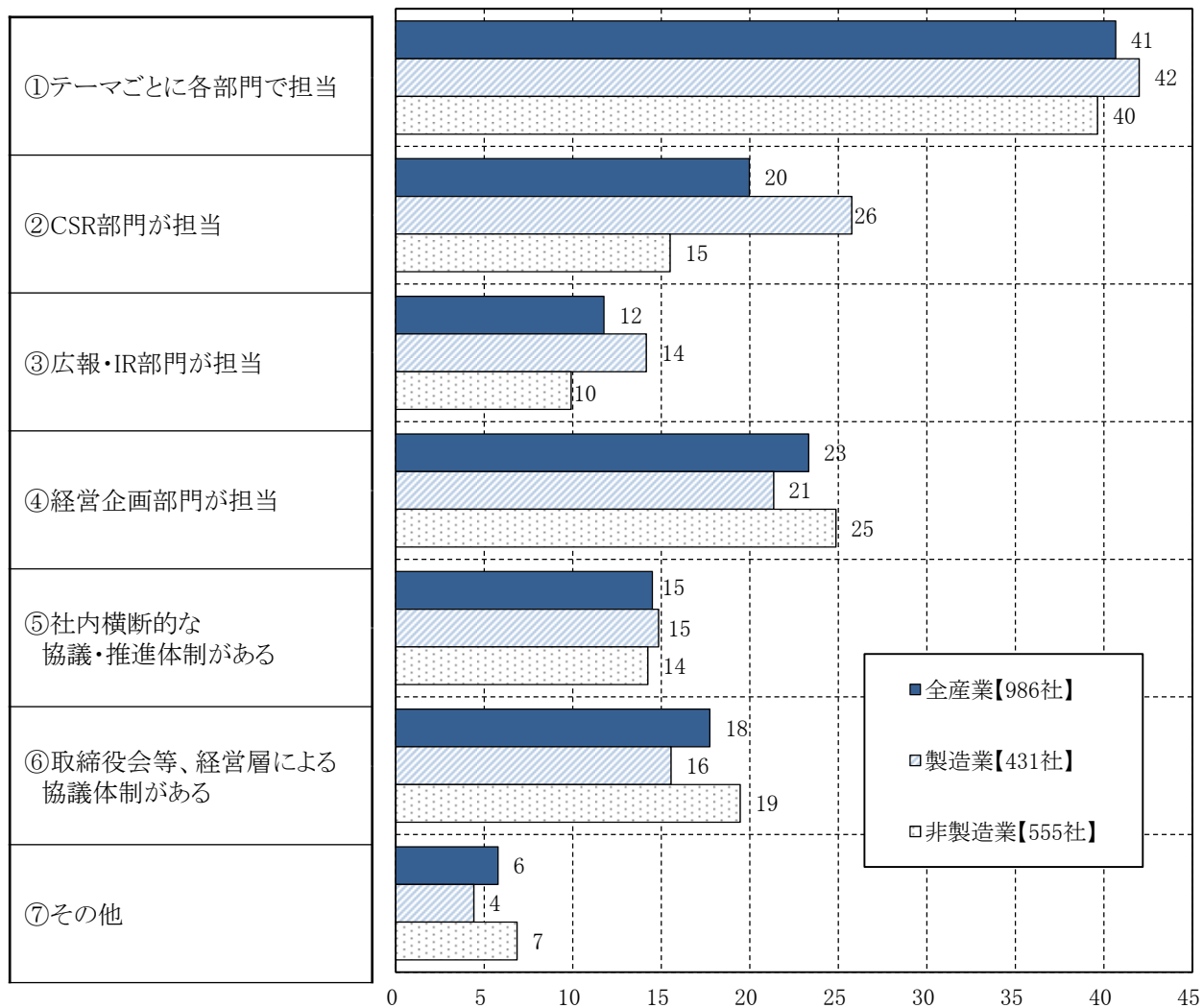


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4. ESGへの取り組み－3

図表4-3 ESG課題特定における社内体制



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

©Development Bank of Japan Inc.2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
Tel 03(3244)1845
E-mail capex@dbj.jp
H P <https://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan